



日本：高齢化社会における 包摂的な成長の促進

RIETI – 独立行政法人経済産業研究所
2018年6月22日 東京

ランダル・S・ジョーンズ
OECD経済局 日本・韓国担当課長



-
- 日本の経済見通し
 - 日本の長期的課題
 - 人口減少、高齢化の下で、財政の持続可能性を確保する政策
 - 生産性を高め、包摂的な成長を促進する政策



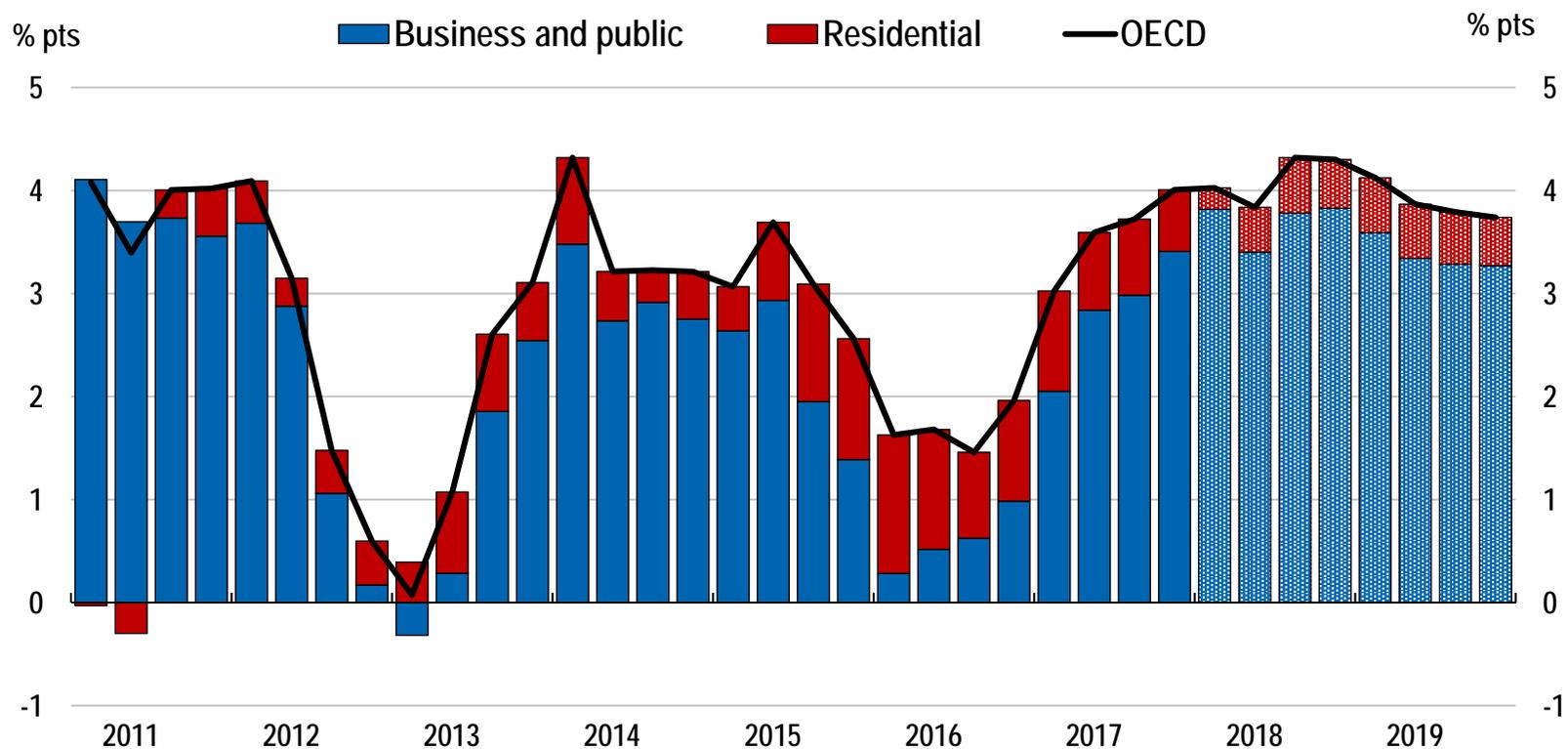
世界経済: 主なメッセージ

- 世界経済の成長率は4%程度となる見通し
投資と貿易は反発
- 金融・財政政策が景気を下支え
OECD加盟国の3分の2の国が拡張的な財政政策を実施
- 雇用は力強く成長
OECD加盟国の失業率は1980年以来の最低水準となる見込み
- 向こう数年は大きなリスクに直面：原油価格、貿易摩擦、金融市場の変動
金利の上昇が高債務を抱えた国や家計・企業にとっての課題に
- 今こそ持続可能で包摂的な成長に向けた改革を行う時
教育、技能、デジタル・インフラに対する投資



投資は反発

投資の成長に対する寄与度 OECD加盟国

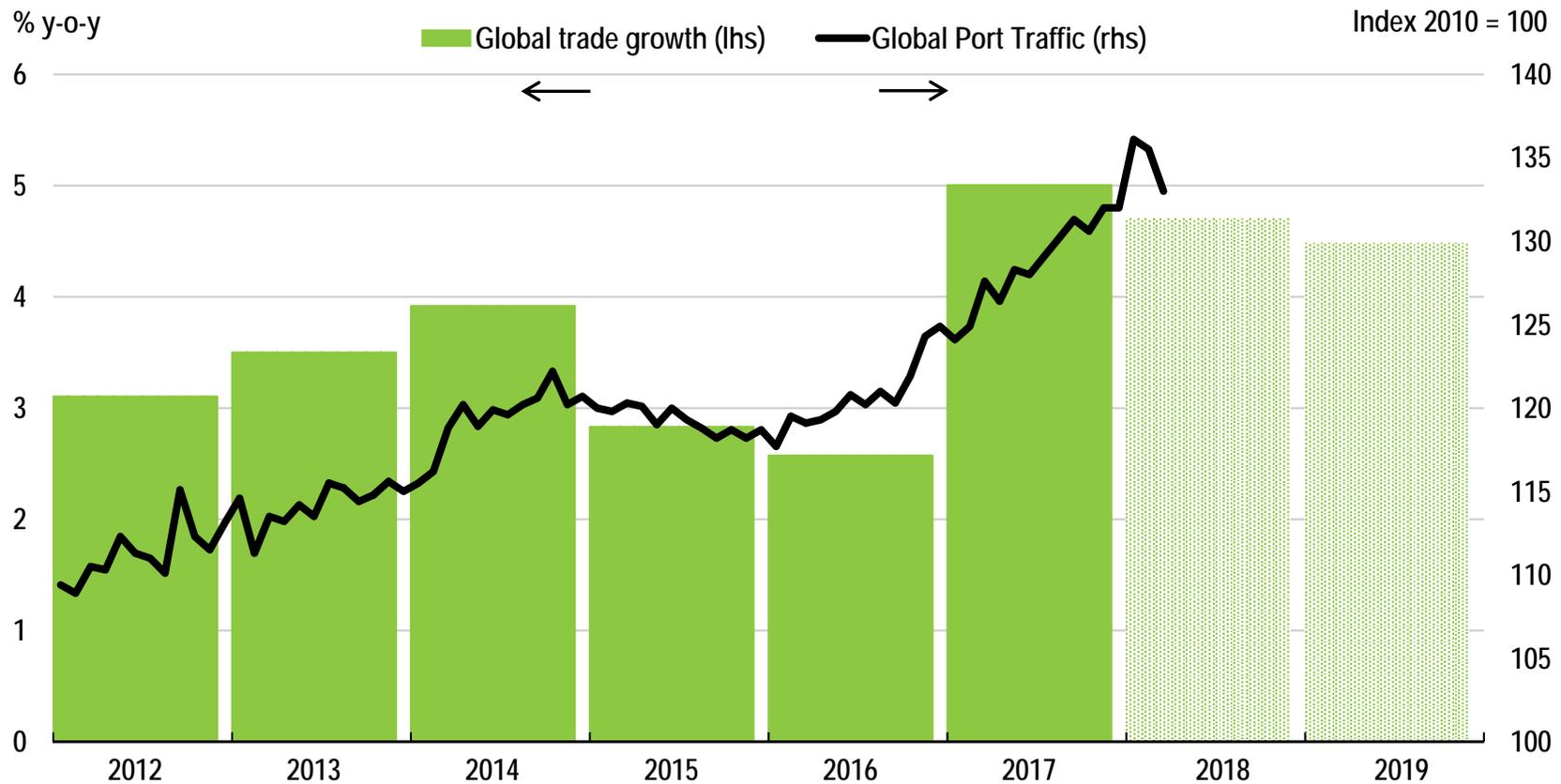


備考：粗固定資本投資額。対前年比成長率、2018年及び2019年は見通し。
出典：OECD エコノミック・アウトルック・データベース及びOECDによる算出。



貿易の成長は回復

世界貿易の成長



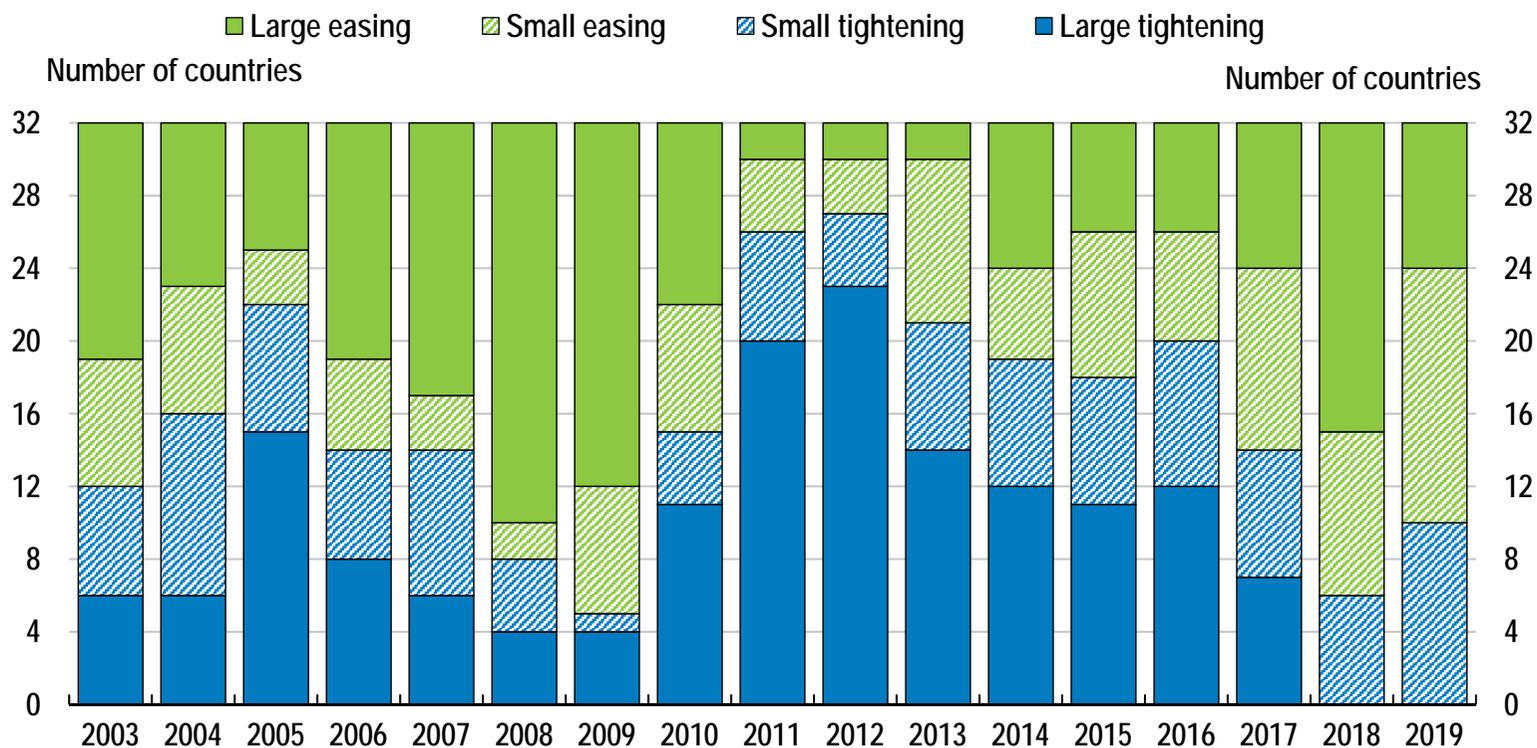
備考：世界貿易は市場為替相場により換算した米国ドル建てによる財・サービス貿易の総量。世界の港湾交通量はRWI/ISL-Container-Throughput-Indexによる月次統計（季節調整及び営業日数調整済）。

出所：OECD エコノミック・アウトルック・データベース及びRWI/ISL。



財政政策は拡張している

財政政策姿勢の変化



備考：財政政策姿勢は構造的財政収支対潜在GDPの変化を基に算出。大幅な財政拡張は変化のマイナス幅が潜在GDP比-0.5%ポイントの場合を、小幅な財政拡張は変化幅が-0.5%から0%ポイントの場合を指す。大幅な引締め及び小幅な引締めも同様に定義。チリ、メキシコ及びトルコは統計が利用可能ではないため除去。
出典：OECD エコノミック・アウトルック・データベース。



直近の調整局面にもかかわらず、 株価は高水準を維持

世界株式市場の時価総額

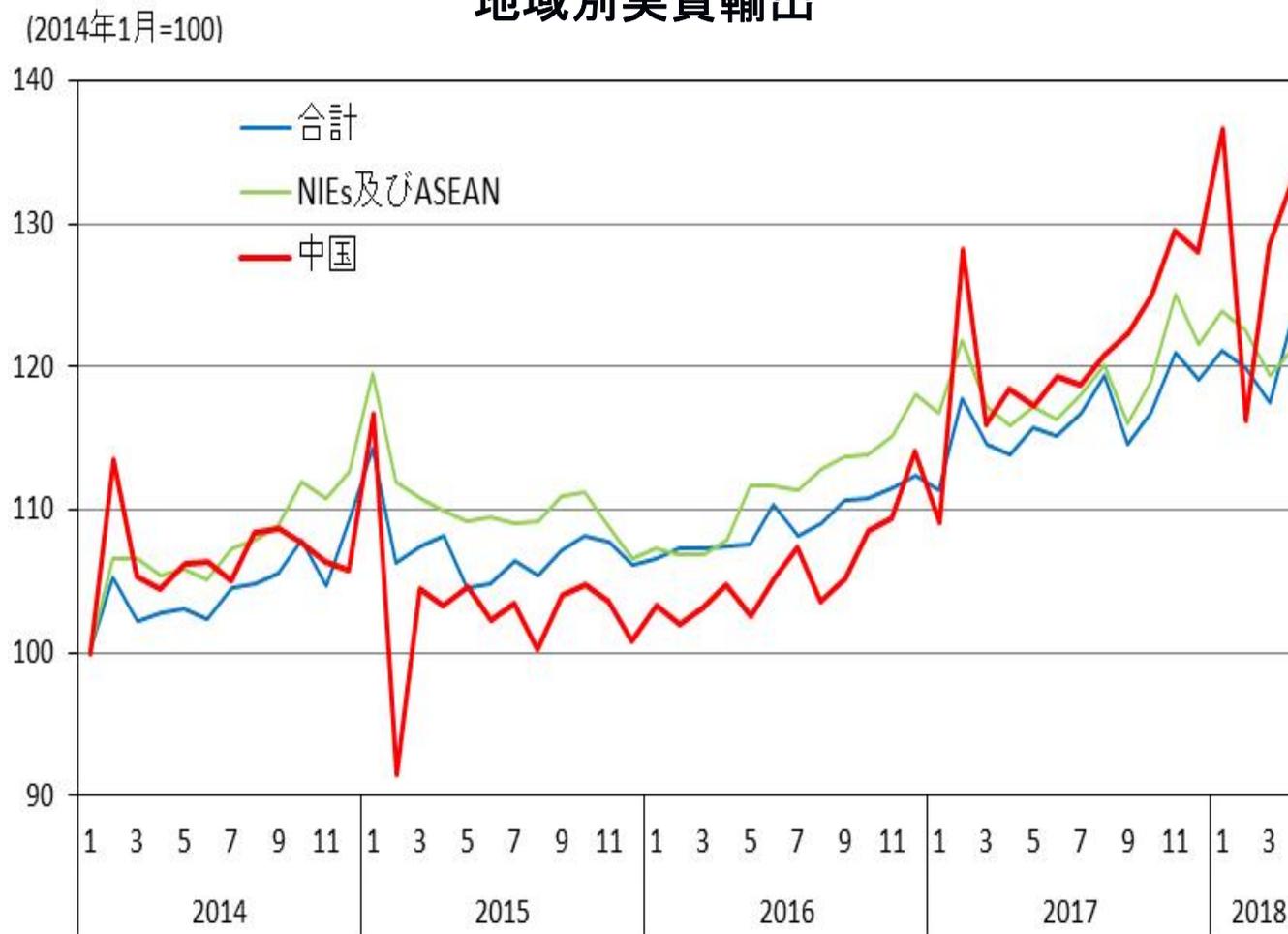


出典：国際取引所連合及びOECDによる算出。



他のアジア諸国向けの輸出は 直近に鈍化したものの、長期化しない見込み

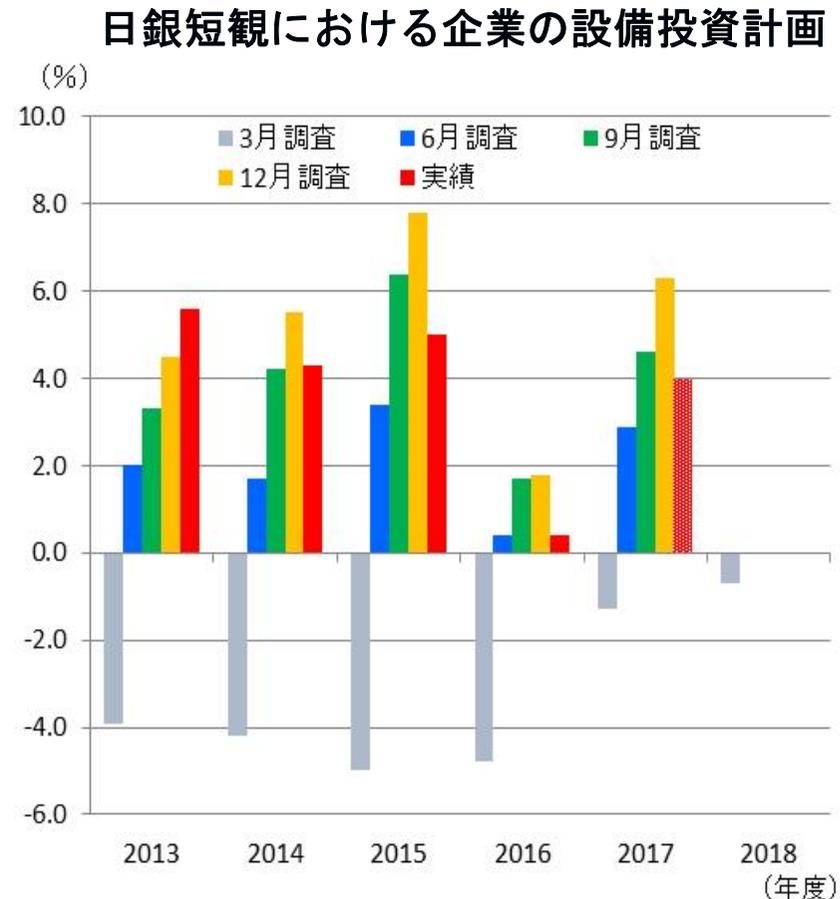
地域別実質輸出



(出典) 日本銀行



高水準の企業収益と設備不足感の広がりを背景に、企業の設備投資は徐々に拡大



(備考) 実質民間設備投資及び経常利益は季節調整済。設備(過剰-不足)は右軸の数値を反転させて表示。経常利益は金融・保険業を除く全規模・全産業、設備(過剰-不足)及び設備投資計画は全規模・全産業の数値。設備投資計画の2017年度実績は実績見込み。

(出典) 日本銀行、財務省



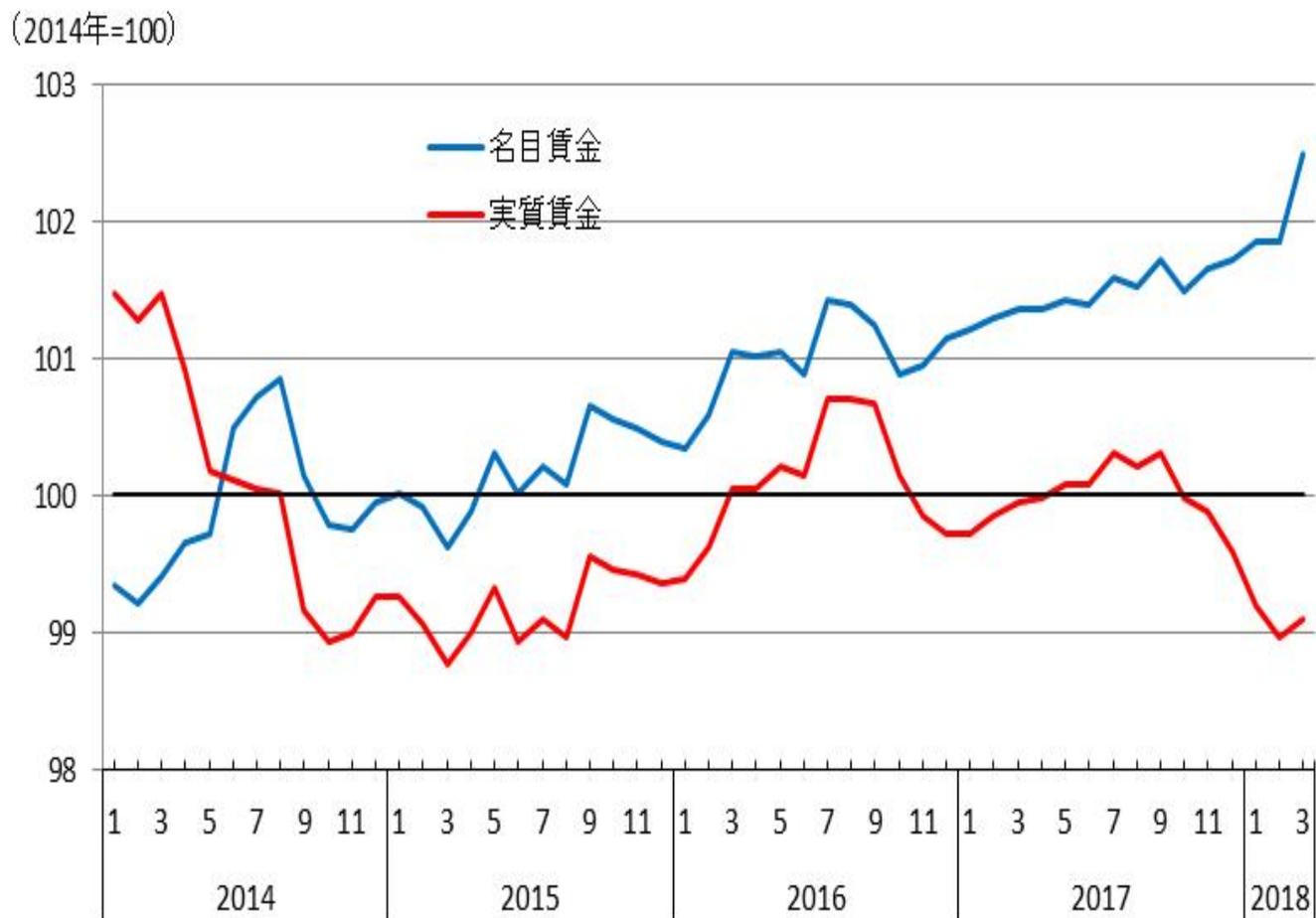
労働市場は逼迫した状態が継続



(出典) 総務省、厚生労働省



名目賃金の上昇が緩慢な中、物価上昇により実質賃金は最近まで低下してきた



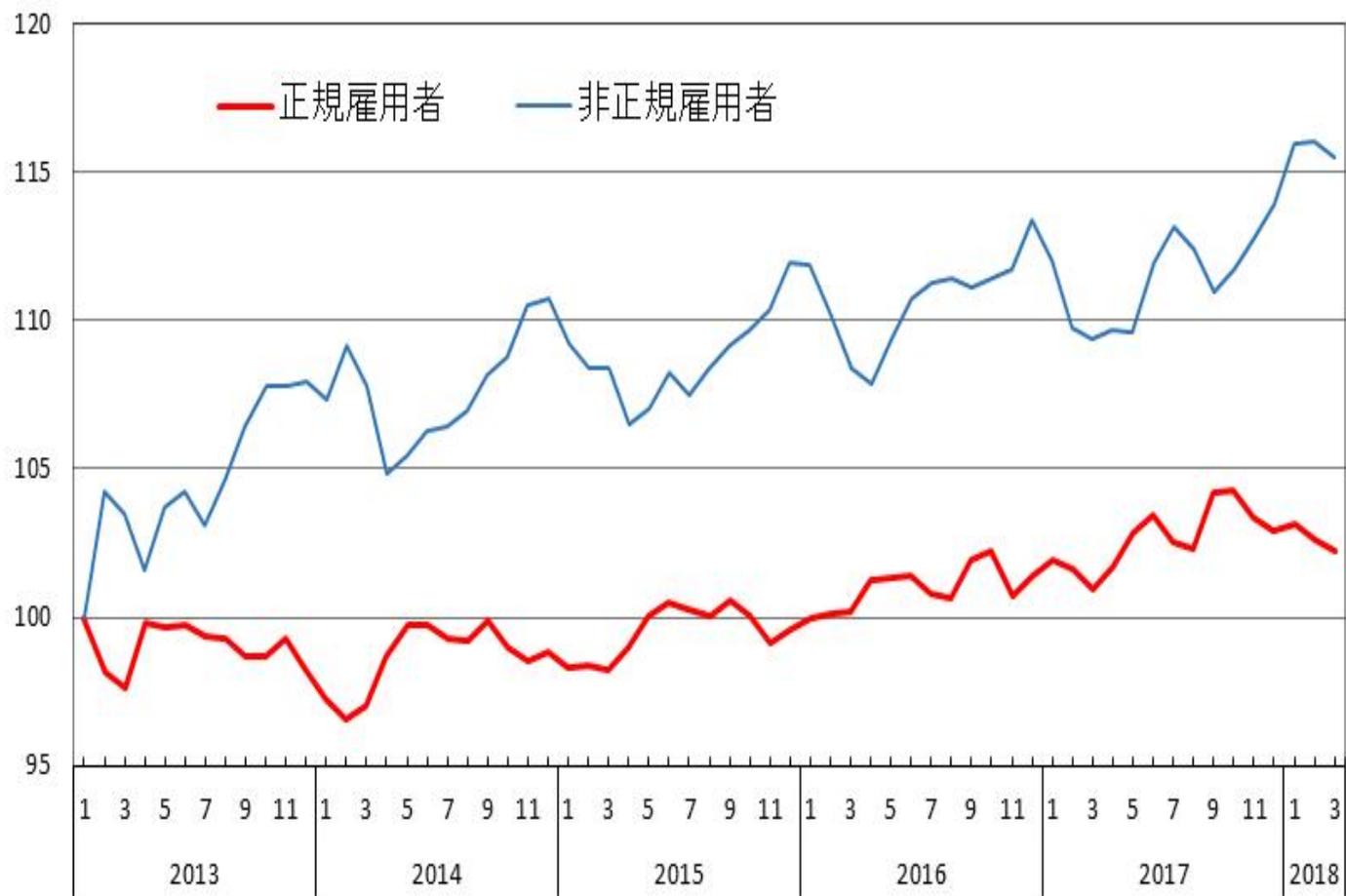
(備考) 従業員30人以上の事業所についての季節調整済指数の3か月移動平均。実質賃金は家賃を除く消費者物価指数により実質化。

(出典) 厚生労働省



正規雇用は緩やかな増加を続けてきたが、非正規雇用の増加に追いついていない

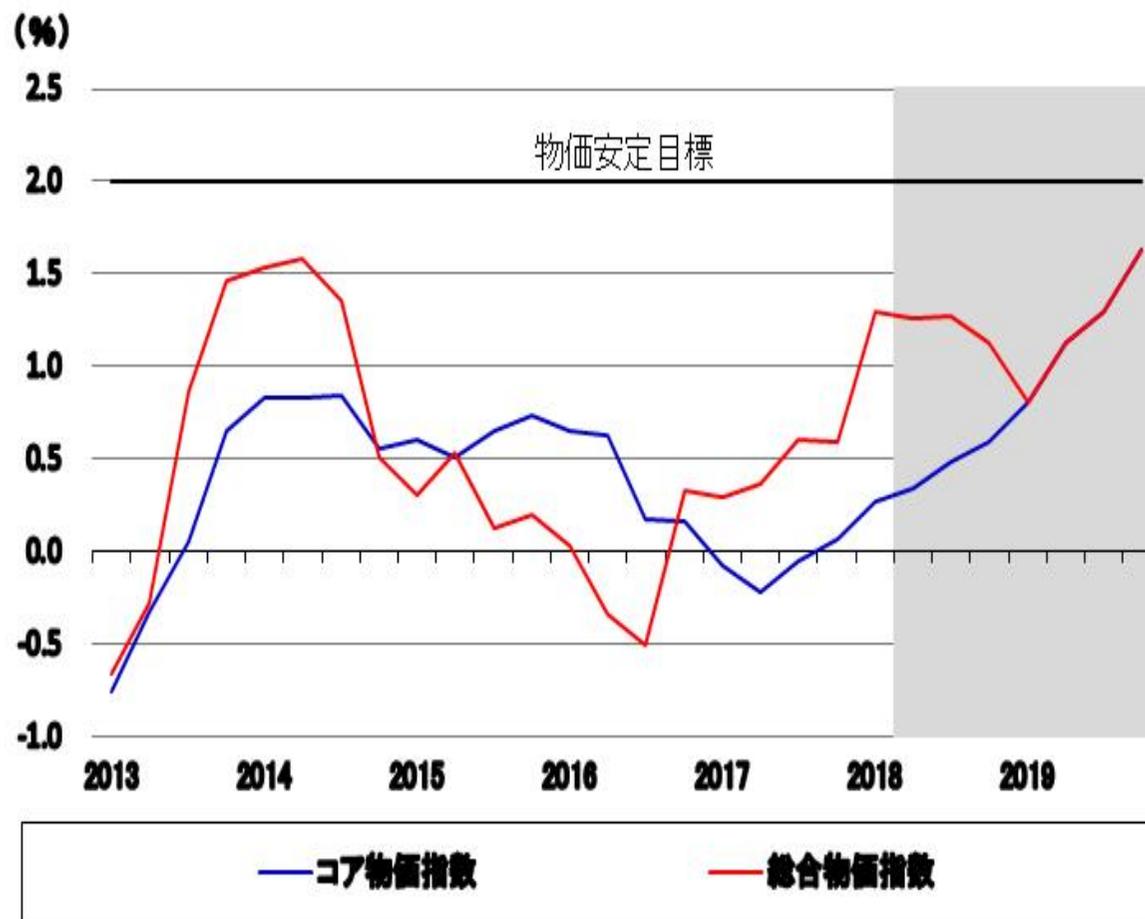
(2013年1月=100)



(出典) 総務省



消費者物価上昇率は2%目標をかなり下回ったまま



(備考) 2014年度及び2019年度の消費税率引上げの影響を除いたベース。前年同期比。コア物価指数は食品及びエネルギー価格を除いたOECD基準の指数。影付き部分は見通し。

(出典) OECDエコノミック・アウトルック・データベース、総務省



OECD エコノミック・アウトルック における日本経済の見通し

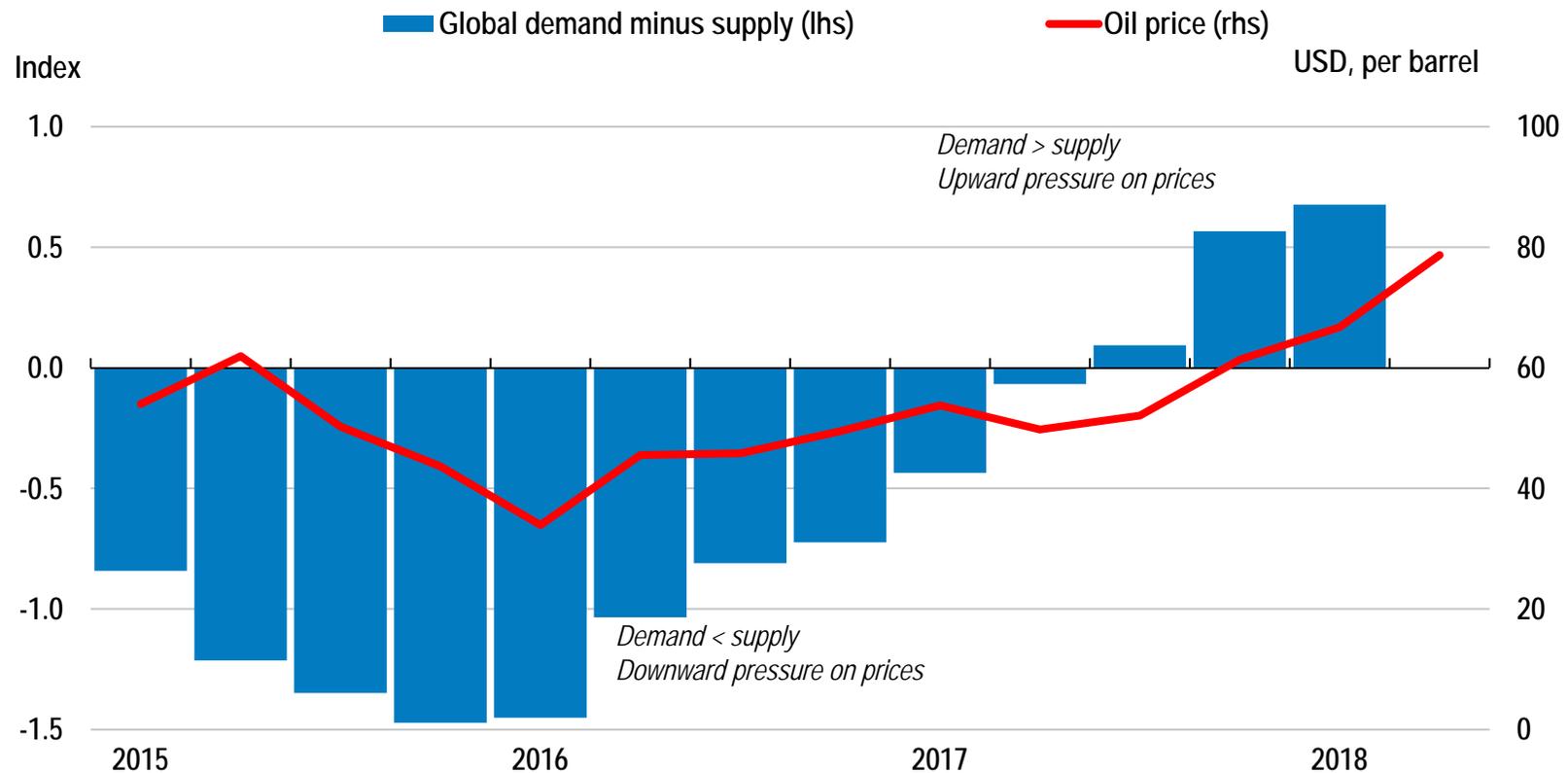
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	Current prices YEN trillion	Percentage changes, volume (2011 prices)				
GDP at market prices	513.9	1.4	1.0	1.7	1.2	1.2
Private consumption	300.1	0.0	0.1	1.0	0.7	0.9
Government consumption	103.6	1.5	1.3	0.2	0.5	0.7
Gross fixed capital formation	123.1	1.7	1.1	2.5	1.2	0.6
Final domestic demand	526.8	0.7	0.6	1.2	0.8	0.8
Stockbuilding ¹	- 0.2	0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.0
Total domestic demand	526.5	1.0	0.4	1.1	0.9	0.8
Exports of goods and services	90.1	2.9	1.7	6.7	5.0	4.5
Imports of goods and services	102.8	0.8	-1.6	3.4	3.3	2.3
Net exports ¹	- 12.7	0.4	0.6	0.6	0.3	0.4
<i>Memorandum items</i>						
GDP deflator	-	2.1	0.3	-0.2	0.1	1.0
Consumer price index ²	-	0.8	-0.1	0.5	1.2	1.5
Core consumer price index ³	-	1.0	0.4	-0.1	0.4	1.5
Unemployment rate (% of labour force)	-	3.4	3.1	2.8	2.5	2.5
Household saving ratio, net (% of disposable income)	-	0.8	2.6	2.6	2.7	2.3
General government financial balance (% of GDP)	-	-3.6	-3.4	-3.5	-3.0	-2.5
General government gross debt (% of GDP)	-	216.6	222.4	224.1	225.5	225.2
Current account balance (% of GDP)	-	3.1	3.8	4.0	3.7	4.1

- (備考) 1. 実質GDP変化率に対する寄与度。実額は1列目に記載。2. 各年の季節調整済四半期値の合計により算出。
3. 食品及びエネルギー価格を除く消費者物価指数。
(出典) OECDエコノミック・アウトルック・データベース。



石油価格は顕著に上昇

世界の石油需給と石油価格

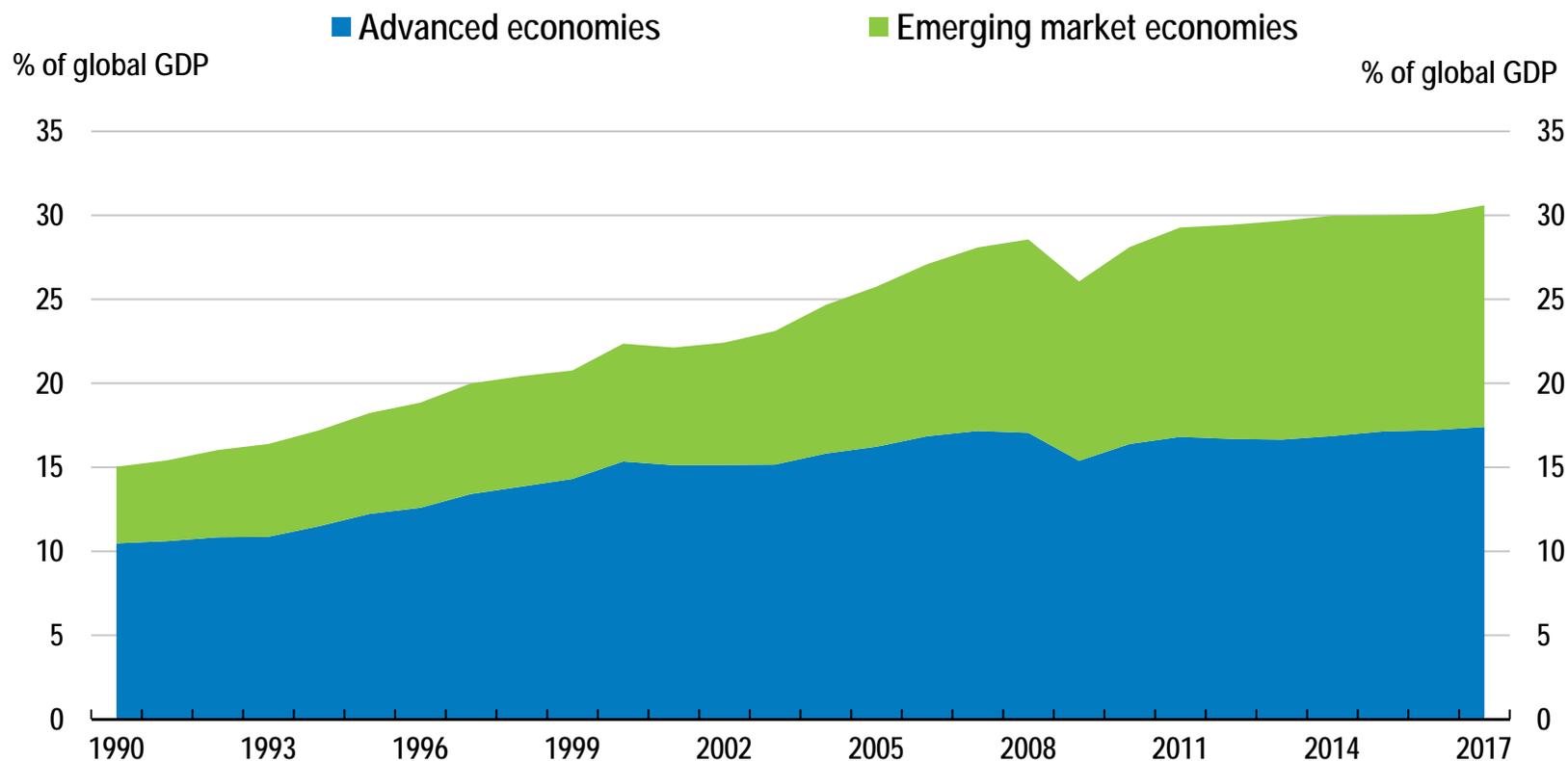


備考：世界需給は2012年第3四半期を100とする世界供給及び世界需要の指数の差に基づき算出。4期移動平均。
石油価格はブレント原油価格を指す。グラフの終点に図示された価格は2018年5月23日時点の最新の日時価格。
出典：国際エネルギー機関、トムソン・ロイター及びOECD。



貿易に対する負のショックがもたらす悪影響は 過去よりも強まっているとみられる

世界の輸出入

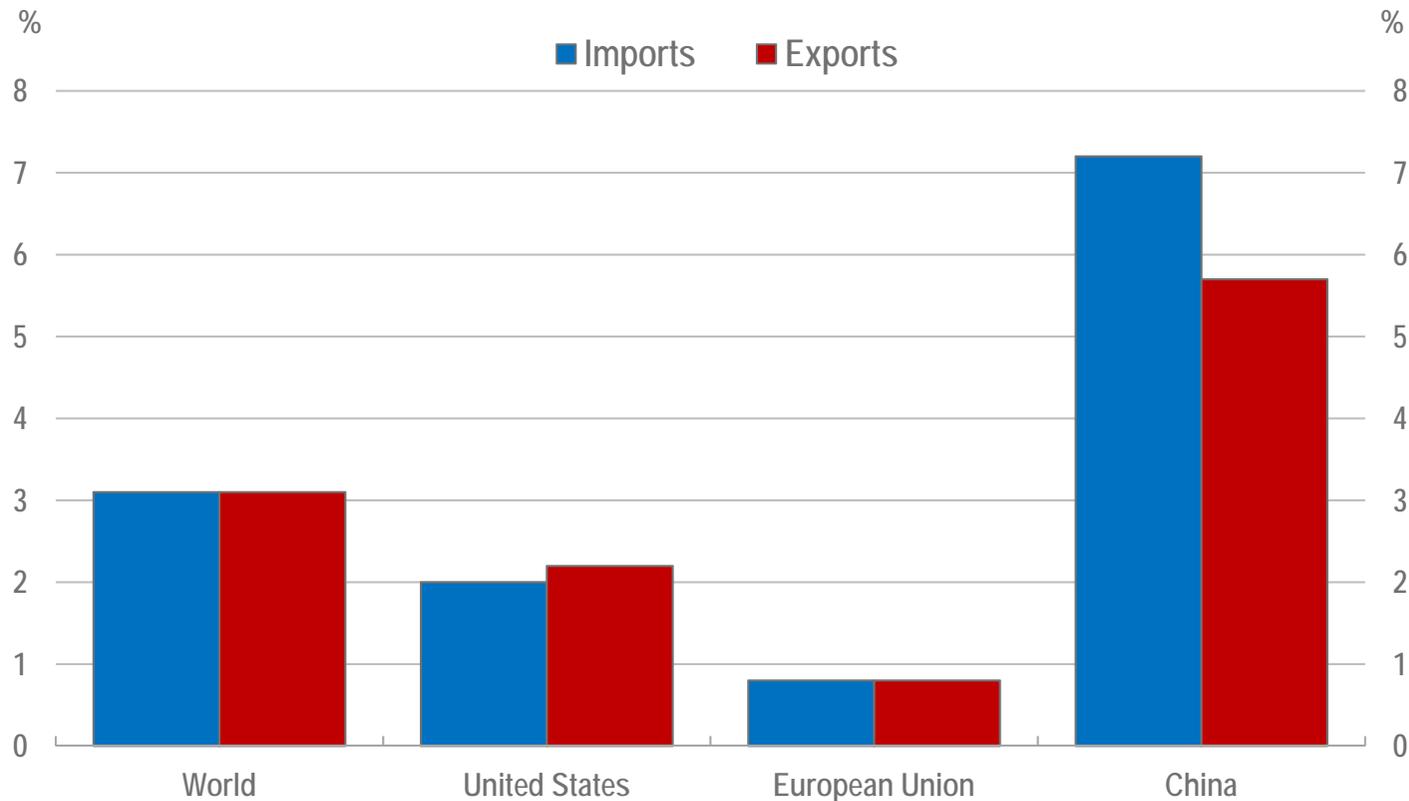


備考：貿易は各年における輸出及び輸入の平均値。貿易及びGDPとも市場為替相場に基づき米国ドルに換算した値。
出典：OECD エコノミック・アウトルック・データベース及びOECDによる算出。



貿易障壁を除去することで 生産性と所得は加速しうる

多国間での関税引き下げによる貿易の増加
G20諸国における関税引下げの影響の推計値



備考：各部門の関税が、すべてのG20構成国において構成国中で最も低い水準にまで引き下げられた場合の効果。
出典：OECD METROモデルによる試算

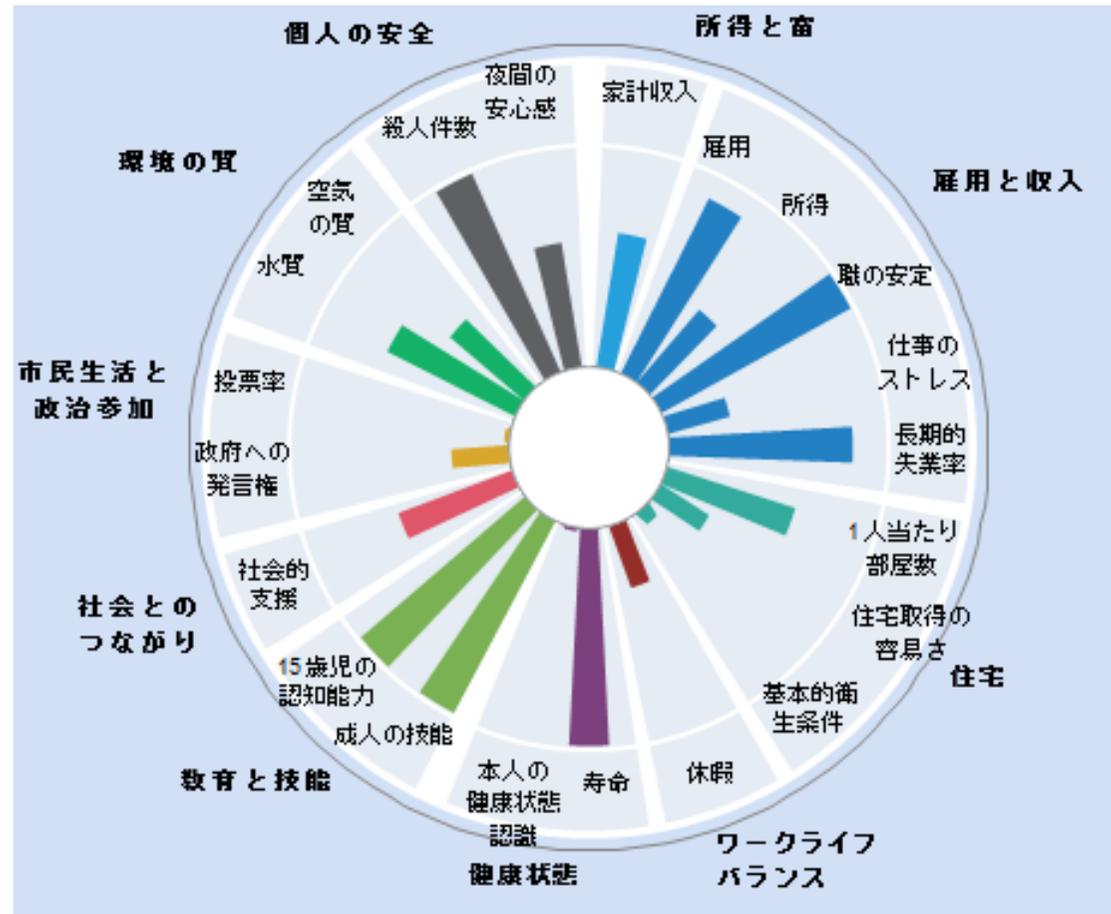


- 日本の経済見通し
- 日本の長期的課題
- 人口減少、高齢化の下で、財政の持続可能性を確保する政策
- 生産性を高め、包摂的な成長を促進する政策



日本の幸福度は強弱交錯

OECD 幸福度指数。線が長い項目は他国と比べ強みがあり、短いほど弱い

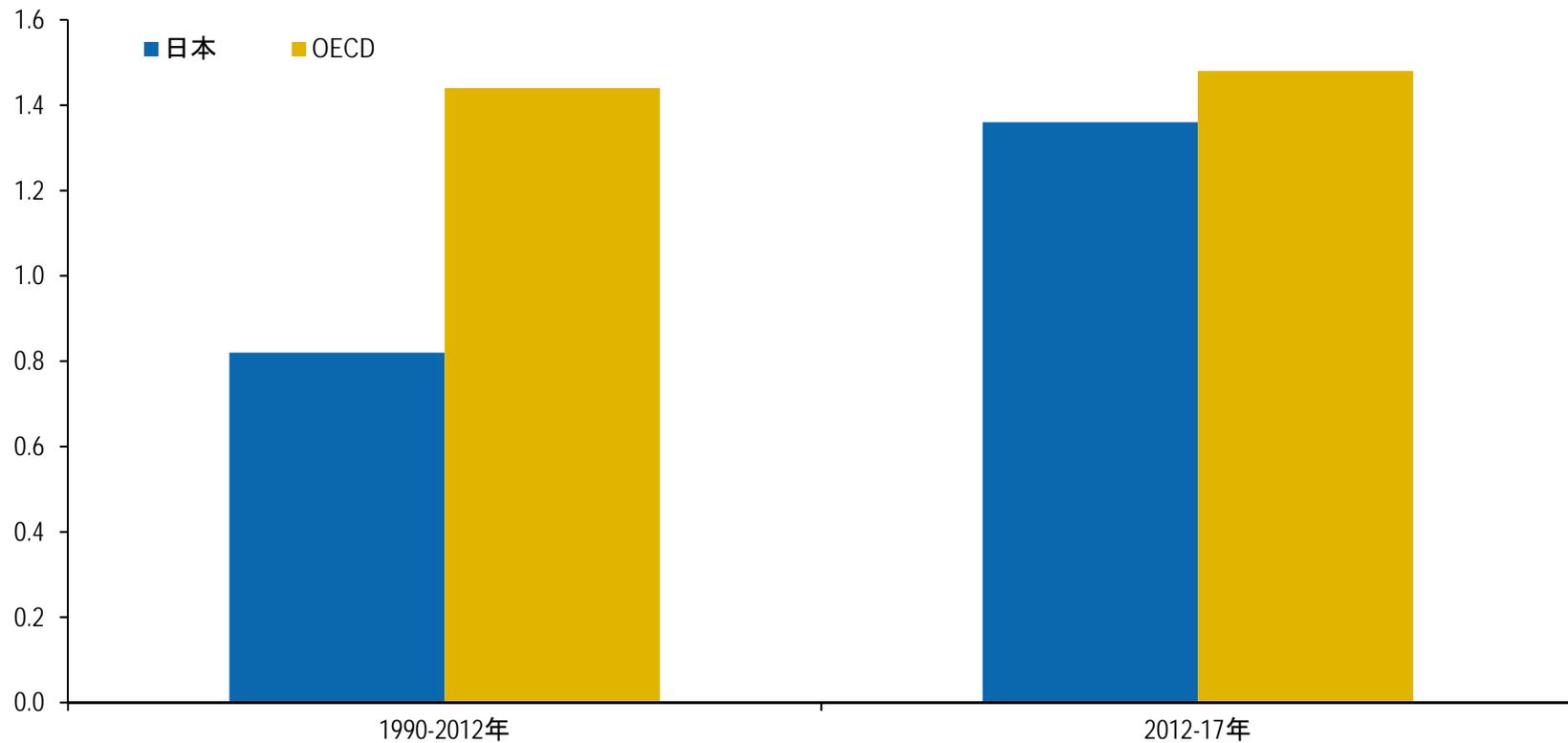


出所 : OECD (2017), *How's Life? 2017: Measuring Well-being*, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/how_life-2017-en.



日本の人口1人当たり所得の伸びは回復

人口1人当たり所得の伸び (%)
日本とOECD平均

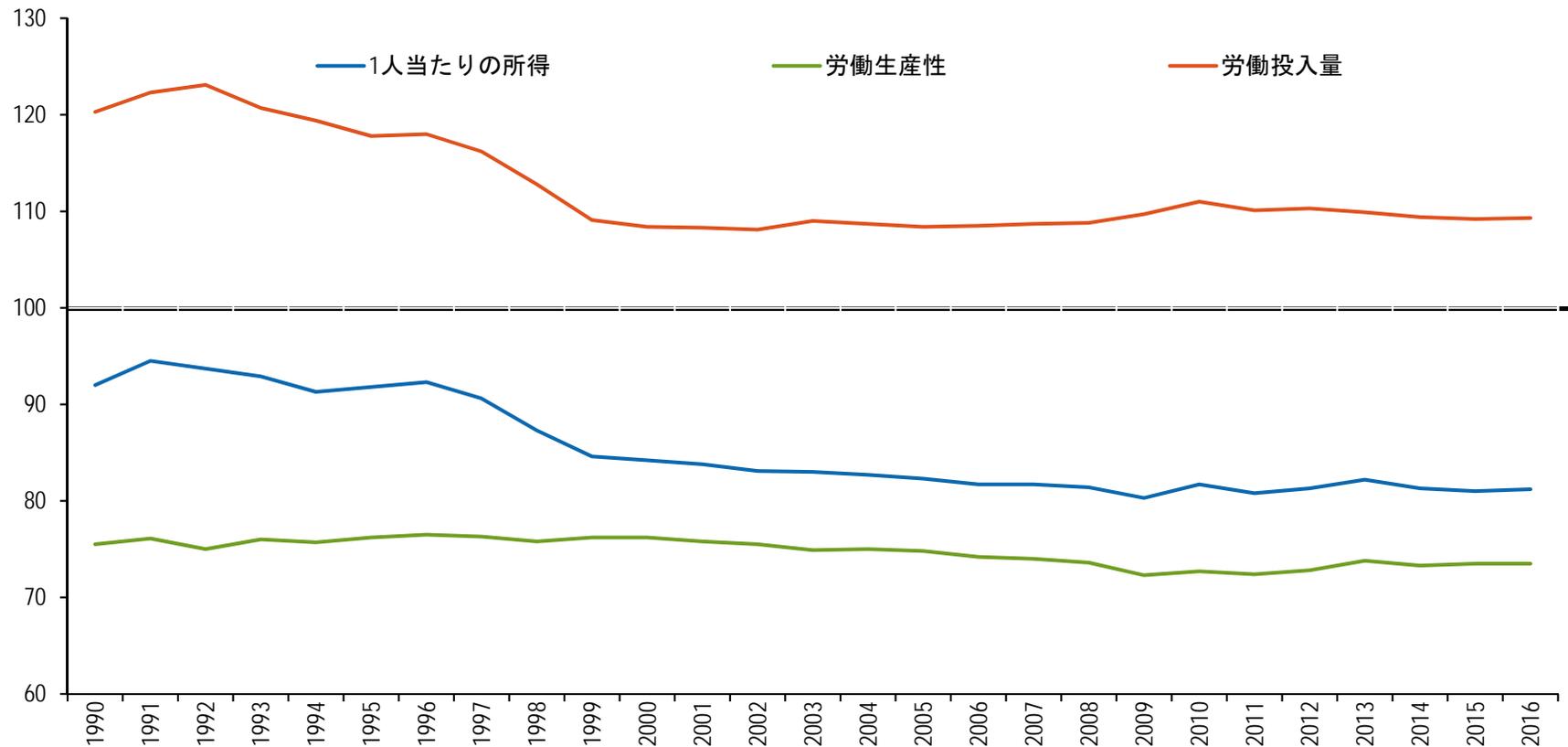


出所 : OECD Economic Outlook database.



人口1人当たり所得と労働生産性はOECD上位 半数を依然として大きく下回る

OECD上位半数を100とした場合の人口1人当たりの所得、労働生産性、労働投入量



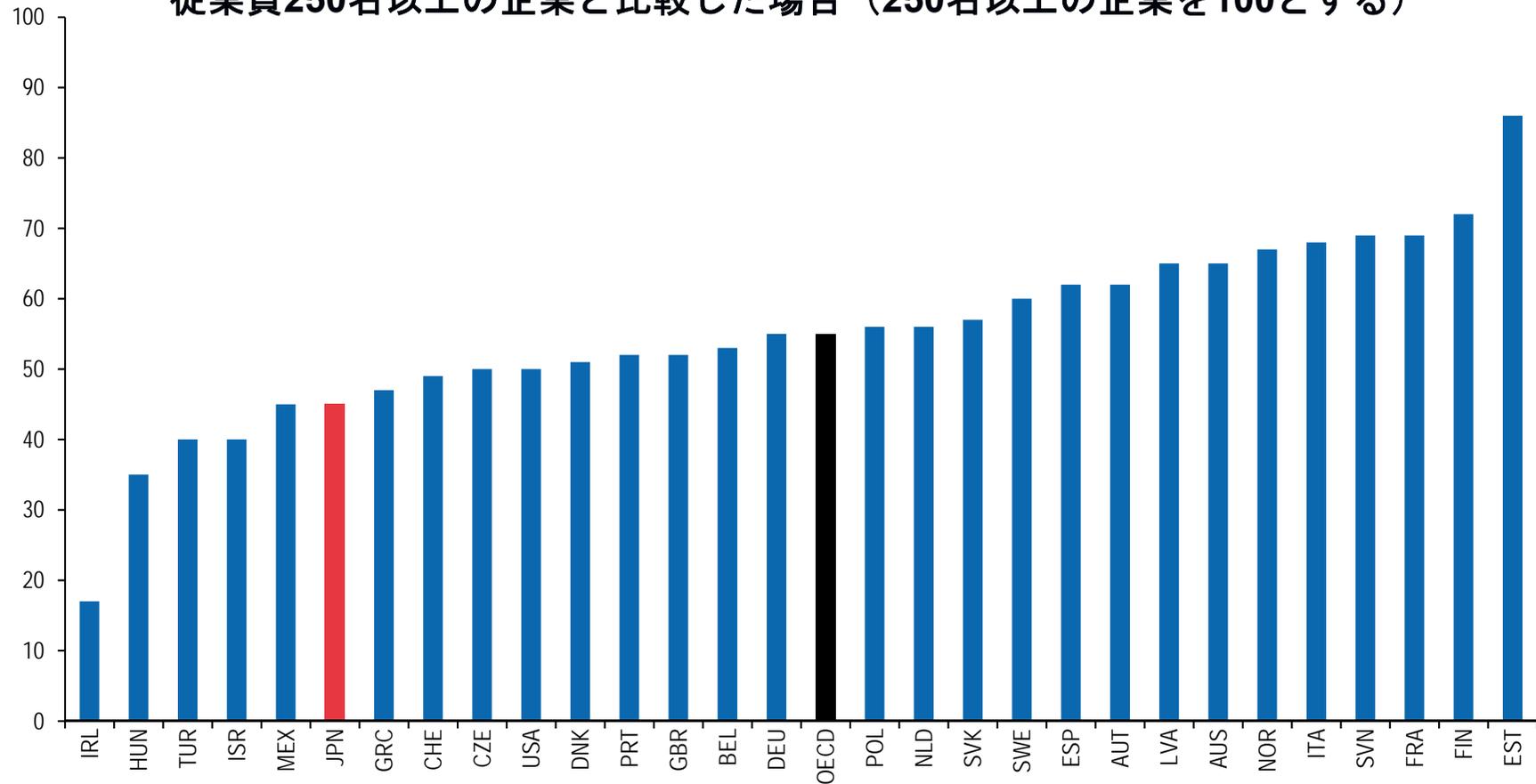
注：2016年PPP（購買力平価）に基づいた2016年の人口1人当たりGDPが最大のOECD17カ国の人口に基づく加重平均との比較。乗法的要因分解であるため、労働投入率と労働生産性の格差の合計は人口1人当たりGDPの格差とは正確に一致しない。

出所：OECD (2018), OECD Economic Outlook: Statistics and Projections (database).



日本の小企業の生産性は大企業に比べて低い

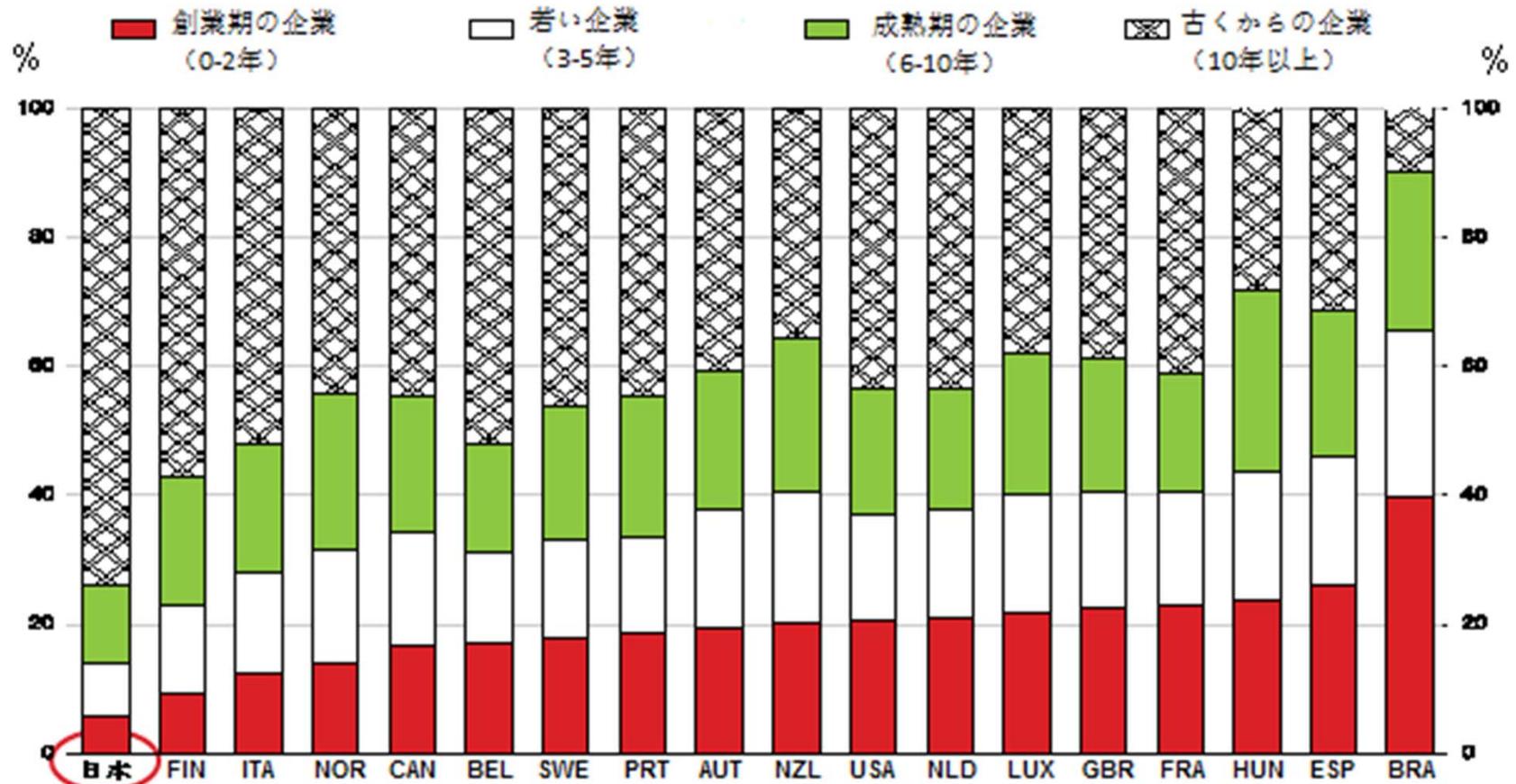
2013年時点で従業員規模10～49名の企業における1人当たりの付加価値を従業員250名以上の企業と比較した場合（250名以上の企業を100とする）



出所 : OECD (2016b), *Entrepreneurship at a Glance*, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/entrepreneur_aag-2016-en.



日本の小企業は古くからあり、 経済のダイナミズムの欠如を示している

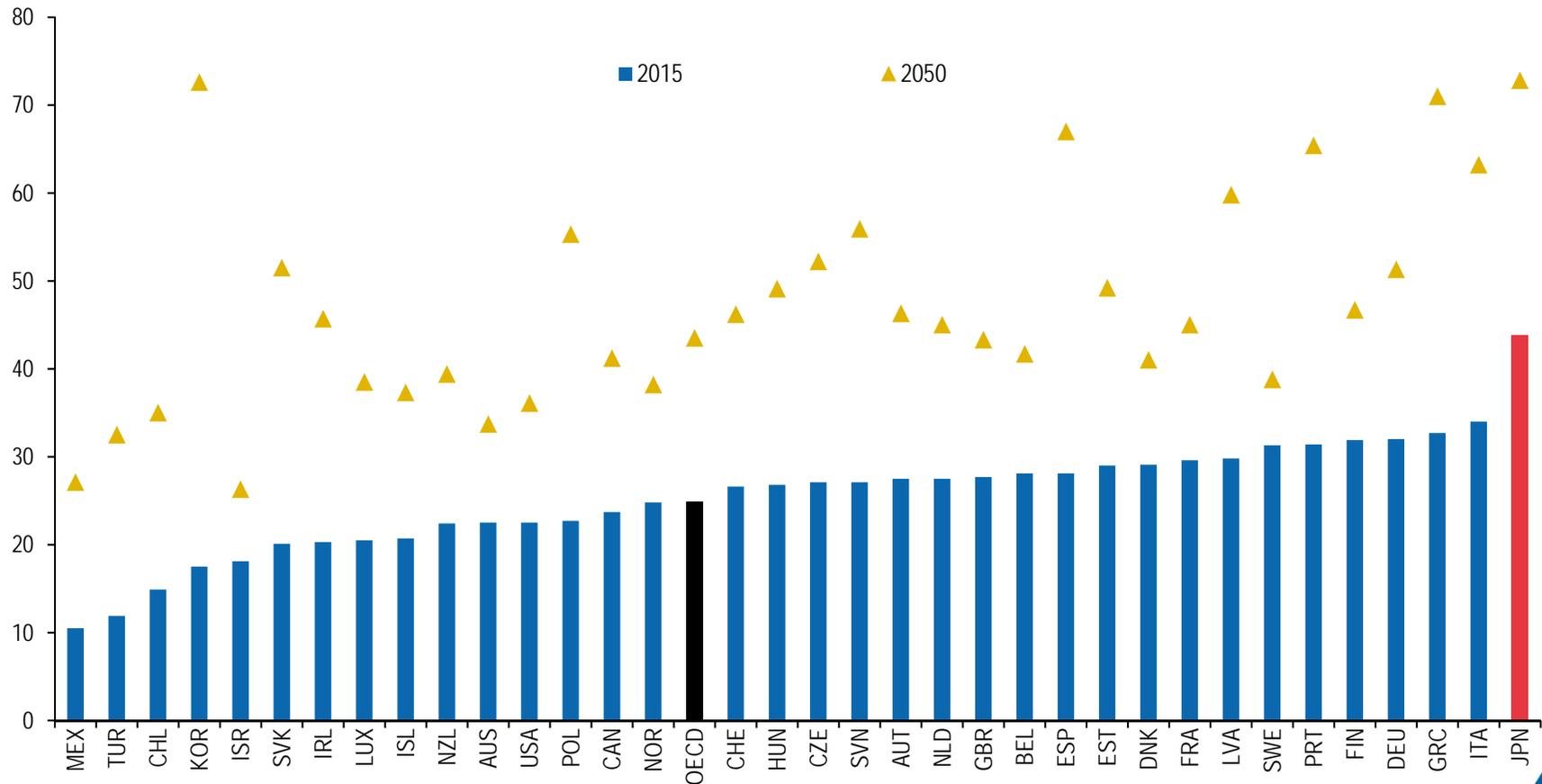


出典: Criscuolo et al. (2014).



日本の人口は2050年までOECD諸国中最も高齢化が進展した状態が続く

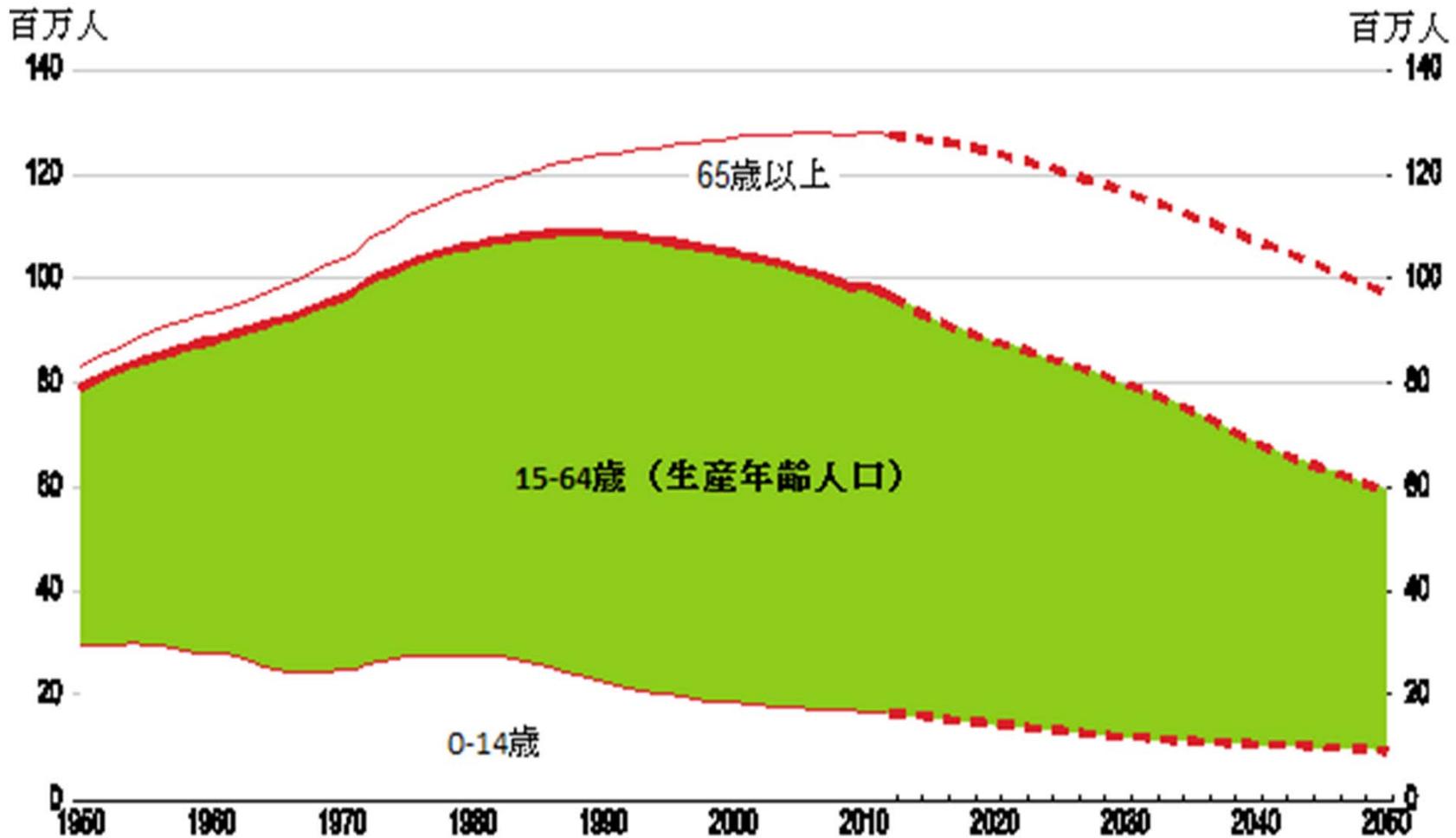
15～64歳の人口に対する65歳以上の人口の比率



出所 : OECD Demography and Population database.



日本の人口は、減少、高齢化している

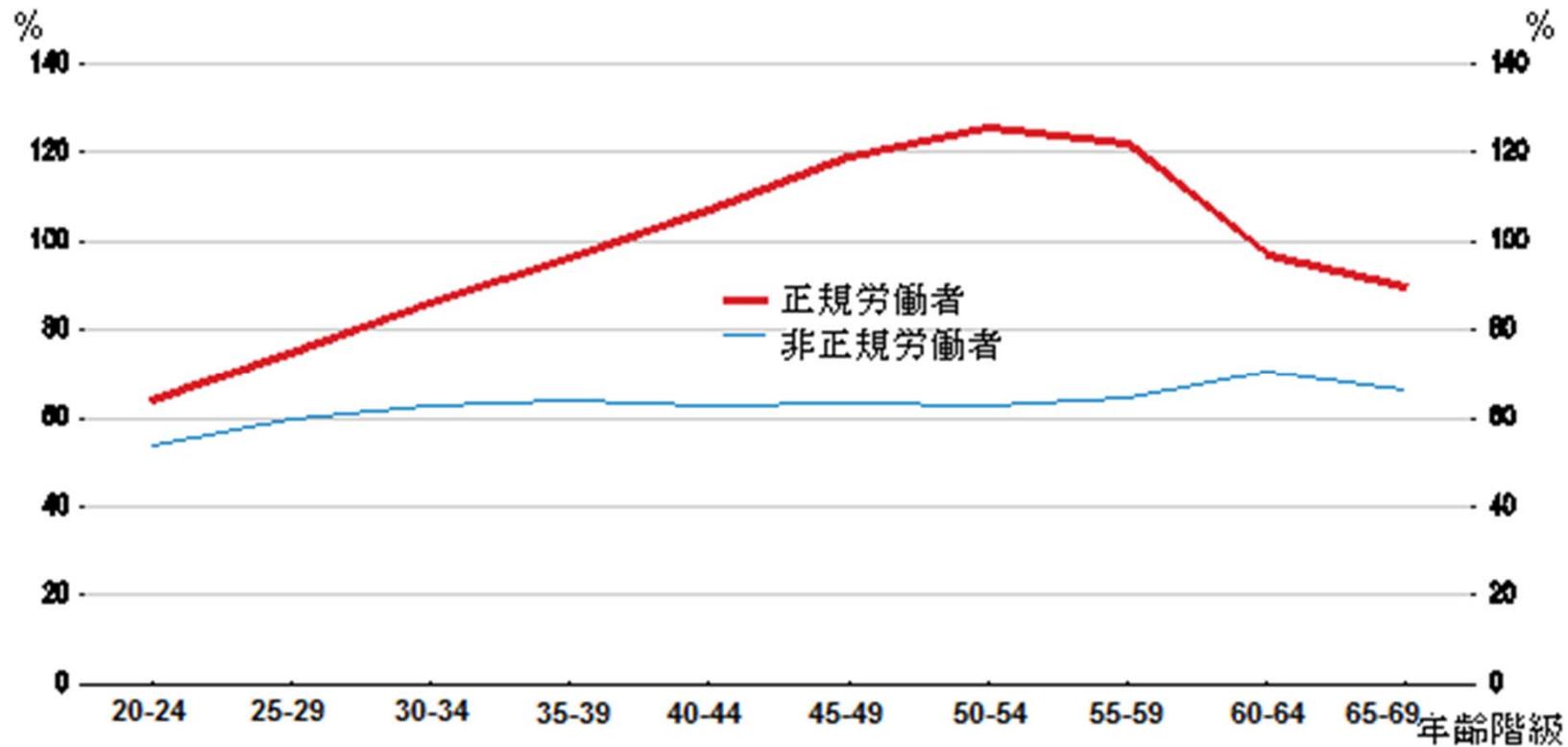


出典: OECD Demography and Population Statistics (データベース).



正規労働者、非正規労働者の賃金格差は大きい

正規労働者の平均賃金に対する比率、%¹



1. 2015年6月。残業代、ボーナスを除く。
出典: 厚生労働省“平成27年賃金構造基本調査”。

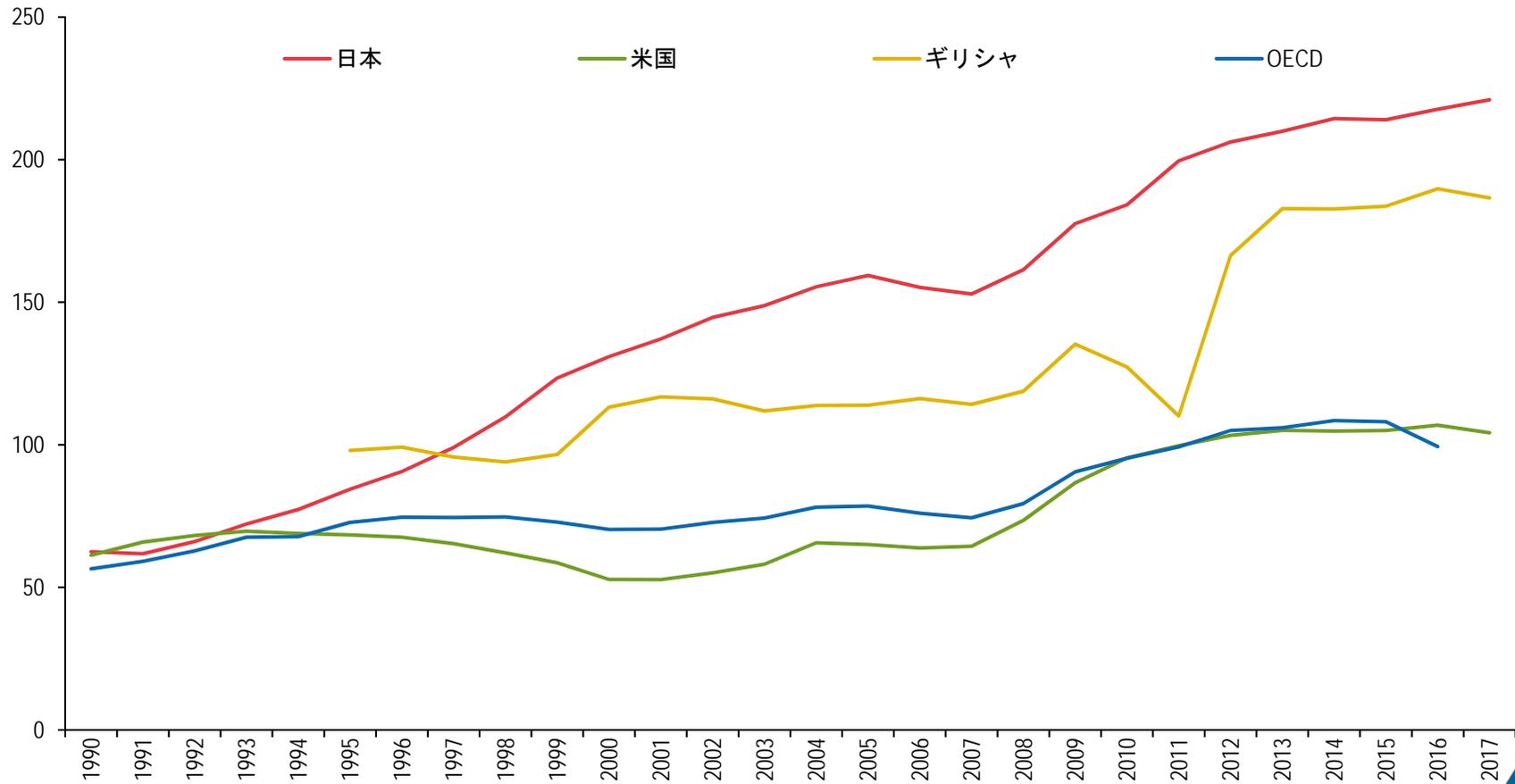


- 日本の経済見通し
- 日本の長期的課題
- 人口減少、高齢化の下で、財政の持続可能性を確保する政策
- 生産性を高め、包摂的な成長を促進する政策



日本の財政状況は過去25年間で急速に悪化

公的債務総額（対GDP比%）



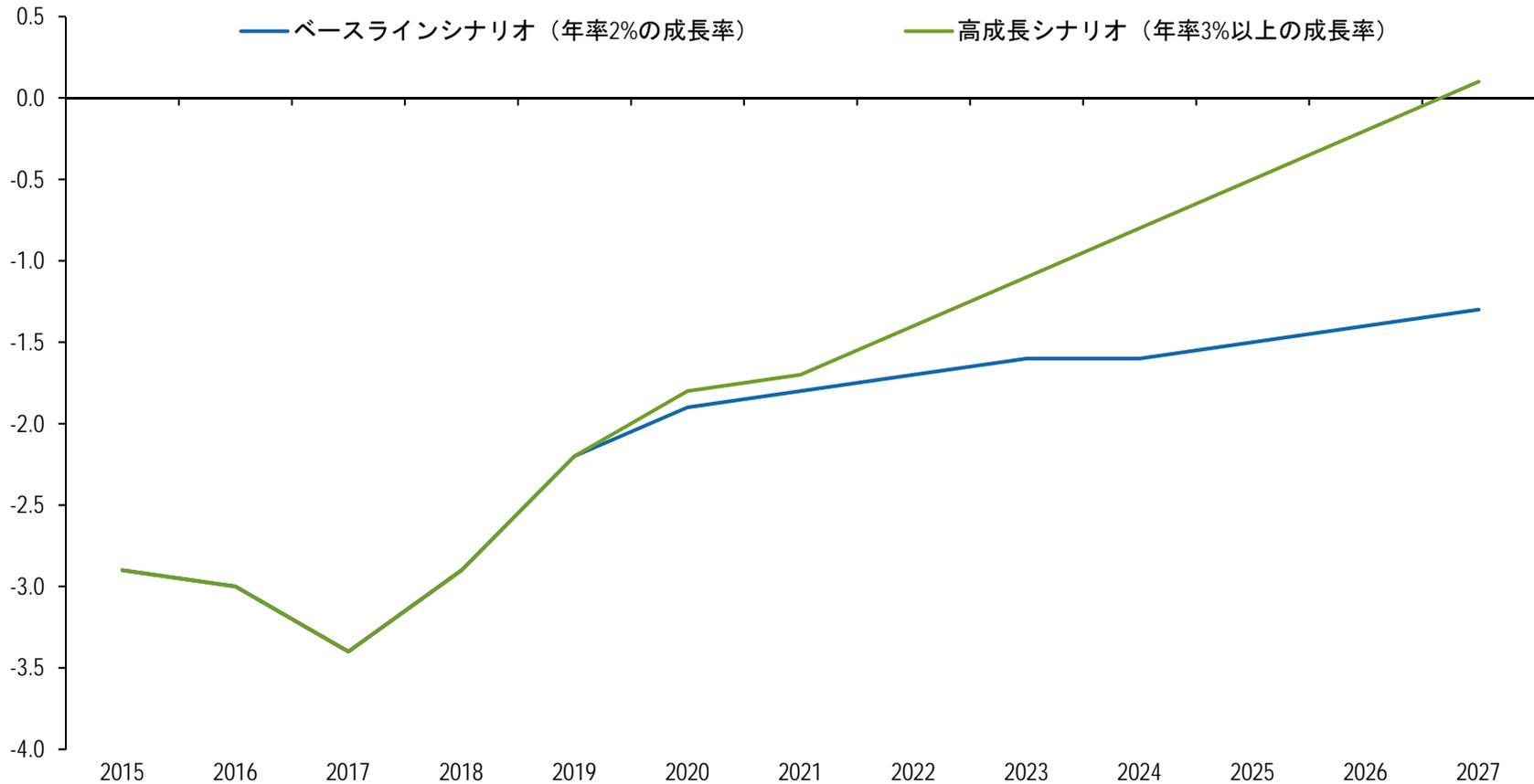
注：2017年の日本及びギリシャの数値はOECDによる推計定値。

出所：OECD Economic Outlook Database.



政府試算では、2020年度に基礎的財政収支黒字化 という目標は達成不可能

各年度の（中央政府および地方政府の）基礎的財政収支対GDP比%



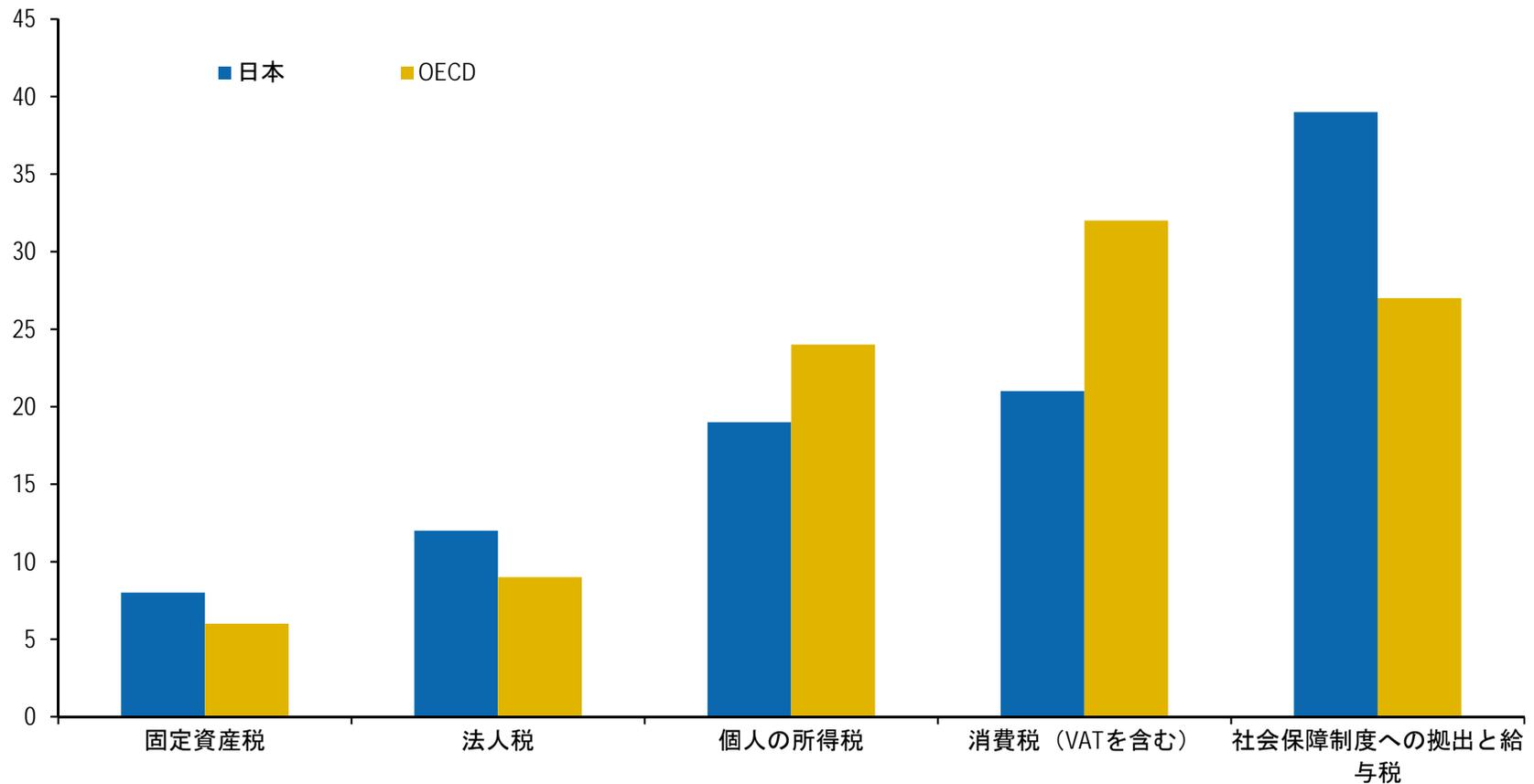
注：2018年1月の試算

出所：内閣府（2018年）「中長期の経済財政に関する試算（2018年1月）」 Provisional Translation, Cabinet Office, Tokyo, <http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/h30eiyaaku1.pdf>.



日本の税収は直接税への依存度が相対的に大きい

2015年における日本とOECDの税収入内訳



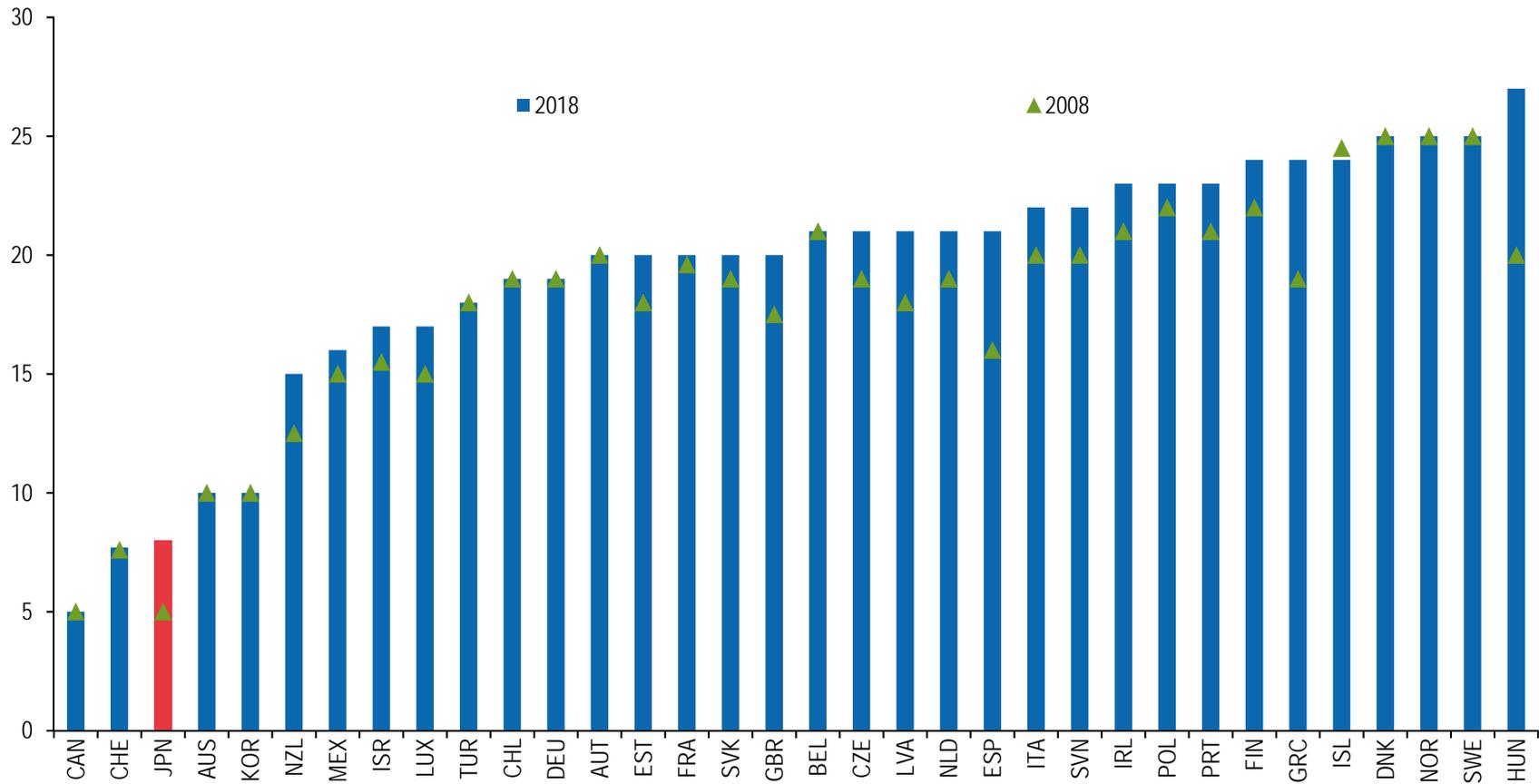
注：OECDの調査分析においては、税収源には社会保険料が含まれる。

出所：OECD Revenue Statistics Database.



日本の消費税率はOECD諸国中3番目に低い

2008年と2018年のOECD諸国における標準付加価値税率

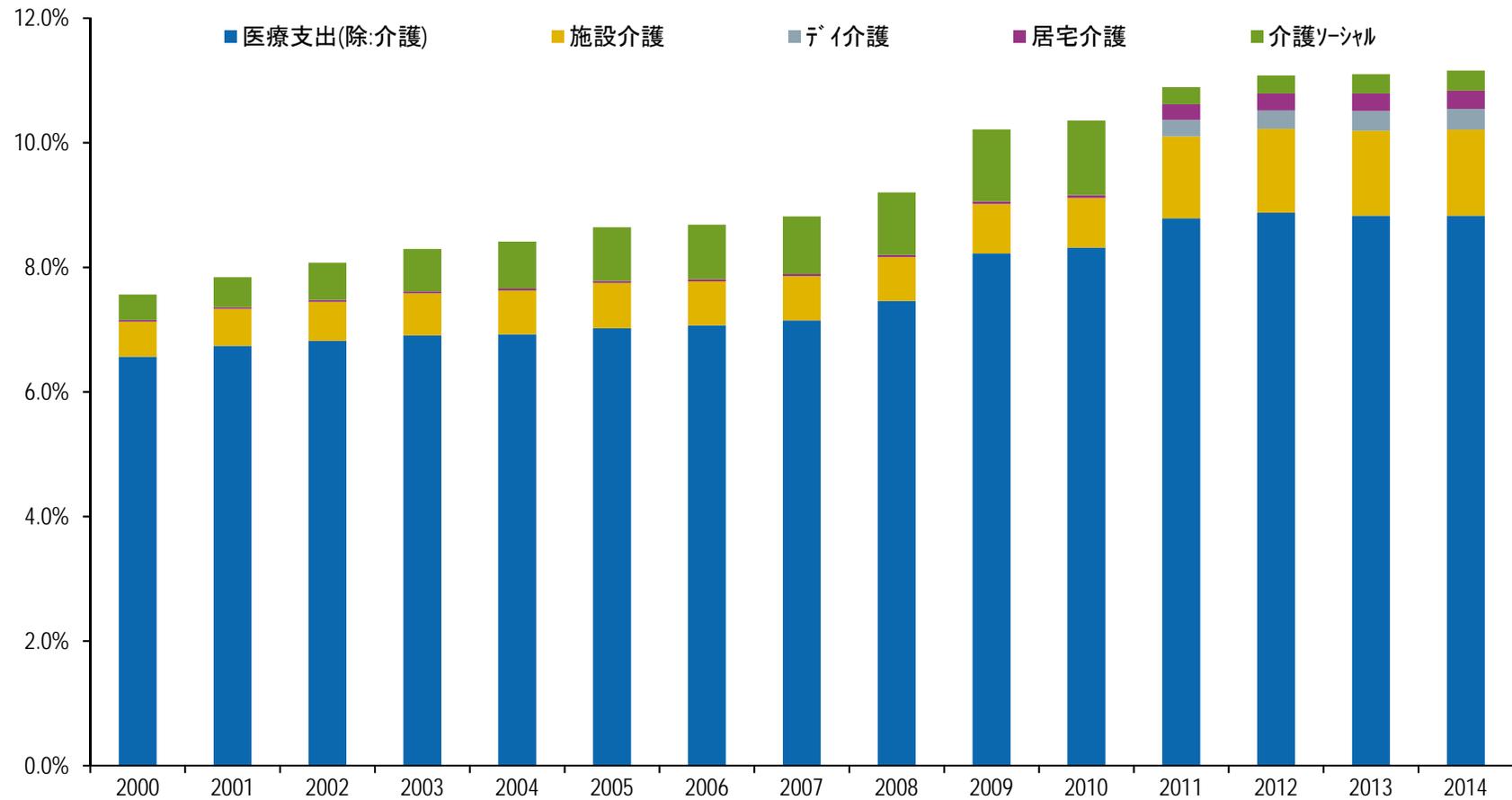


出所 : OECD Tax Database.



この10年間で医療・介護サービス支出は急速に増加

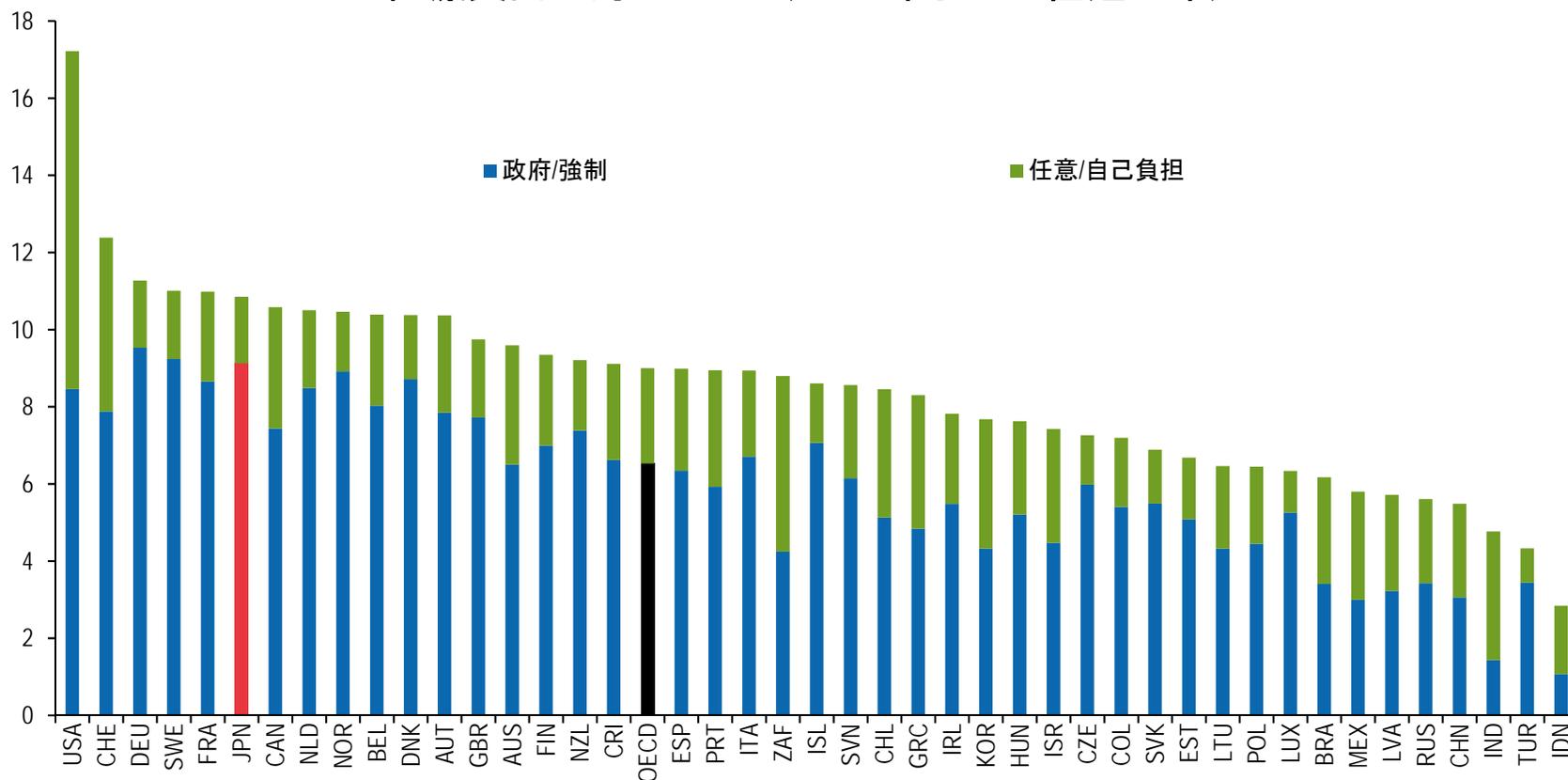
日本の対GDP比医療・介護サービス支出



出所 : OECD Health Statistics 2017.

日本のGDPに対する医療支出の比率はOECD諸国中 最も高い水準

医療支出の対GDP比（2016年または直近の年）



注：医療費は医療関係の介護支出も含み、投資は除く。オーストラリアの支出推定値では、社会福祉サービスの高齢者向け住宅施設費用は除く。

出所：OECD Health Statistics 2017 for OECD countries, World Health Organization Global Health Expenditure Database for non-OECD countries.



医療の国際比較は、日本の医療支出に 節約の余地があることを示している

2014年、もしくは利用可能な最新年

	一人当たりの 一年間の病院 受診数	外来費用に 占める民間 支出の割合 (%)	平均在 院日数 ¹	急性期病床 の平均在院 日数 ¹	病院 病床数 ²	急性期 病床数 ^{2,3}	長期療養 病床数 ^{2,3}	介護施設に おける病床 数 ²
日本	12.8	17.1	29.9	16.9	13.2	7.9	2.7	6.2
OECD 平均	6.8	33.3	8.3	6.4	4.7	3.6	0.6	7.3
最も高 い国	14.9	54.9	29.9	16.9	13.2	7.9	4.2	12.8
最も低 い国	2.6	13.3	4.0	3.5	1.6	1.6	0.0	0.5

1. 単位、日。

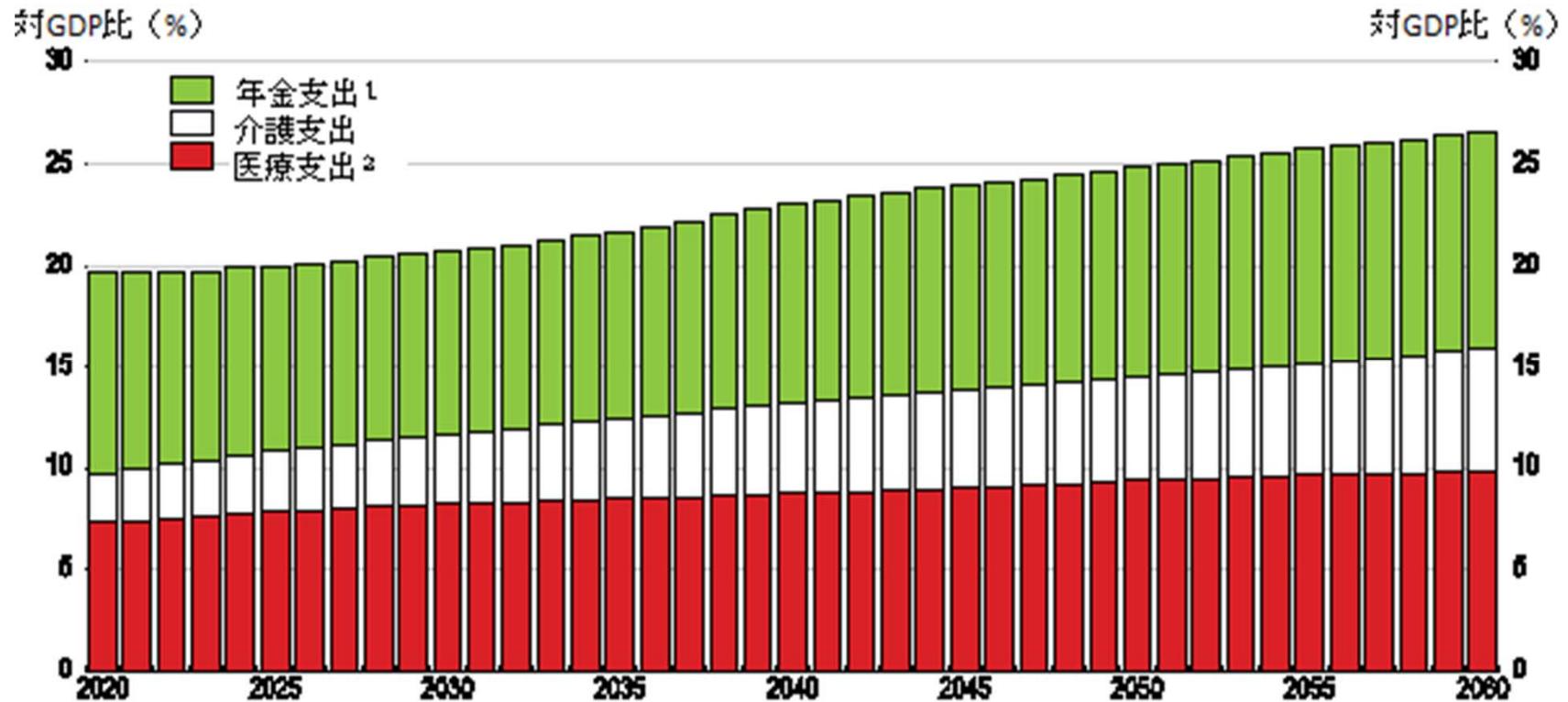
2. 人口1000人当たりの病床数。

3. 病院における病床数。

出典: OECD (2017f), *OECD Health Statistics* (データベース).



高齢関係社会支出は、 さらに増えていく見込み



注: 財政制度等審議会は、現状の制度を前提として推計。高齢関係社会支出は、例えば年金のように、年齢とともに一人当たり支出が異なる制度と定義されている。

1. 年金支出は、厚生労働省『平成26年財政検証』のケースCに基づいている。
2. 生活保護制度の医療扶助は、「医療支出」に含まれている。

出典: 財政制度等審議会(2015).



財政の持続可能性を 確保するための主な提言

1. 財政の持続可能性への信認を強めるため、具体的な歳出削減策、増税策を含む、より詳細な中期的な財政健全化の道筋にコミットすべき。
2. 消費税率を徐々に引き上げる。
3. 勤労所得控除を導入することにより、公平性を高める。
4. できる限り速やかにマクロ経済スライドを完全実施すべき。
5. 年金支給開始年齢を65歳以上に引き上げるべき。
6. 病院での長期療養を減らし、重症度の低い人への介護保険の適用範囲を縮小し、ジェネリック医薬品の使用を増やすべき。

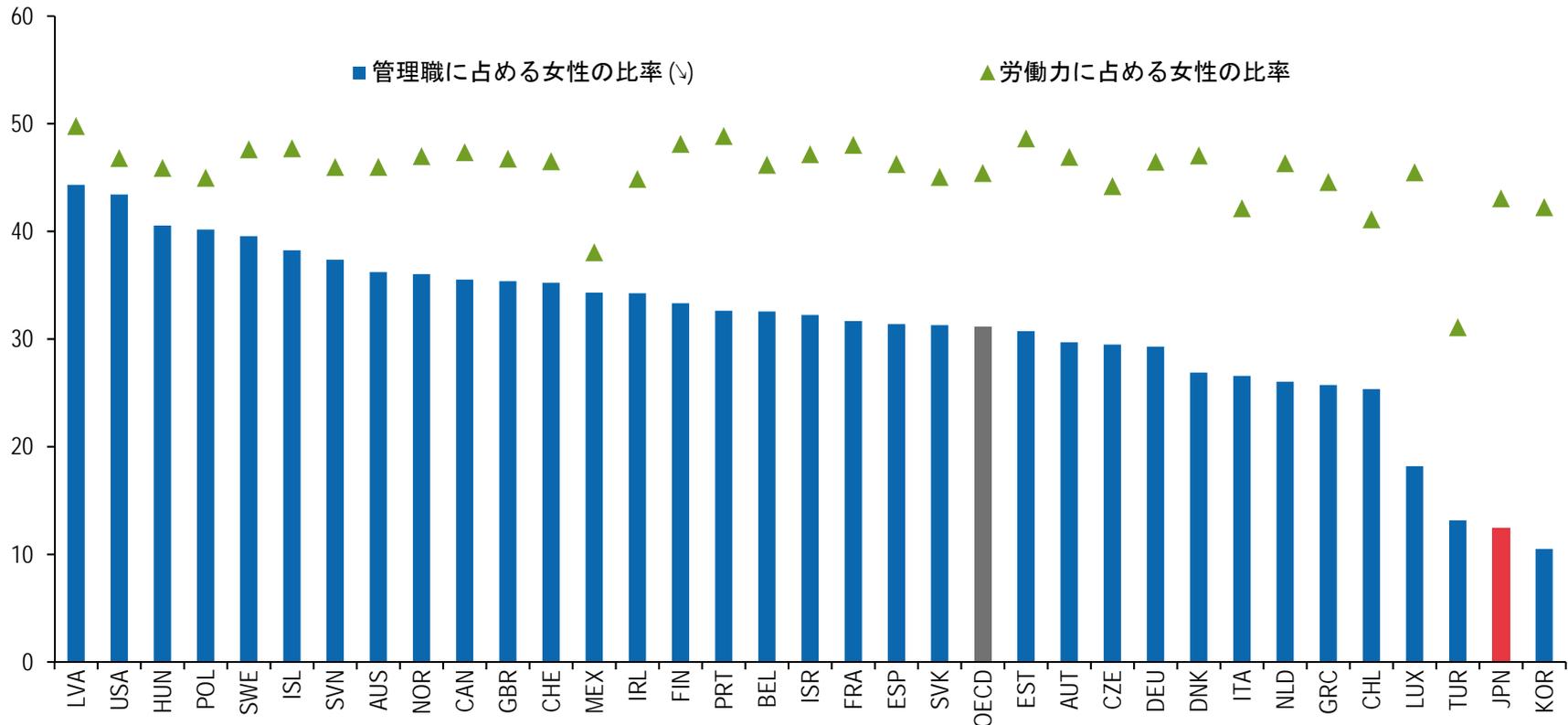


- 日本の経済見通し
- 日本の長期的課題
- 人口減少、高齢化の下で、財政の持続可能性を確保する政策
- 生産性を高め、包摂的な成長を促進する政策



女性が管理職に占める比率は低い

管理職に占める女性の比率と労働力に占める女性の比率%
(全年齢層、2015年または入手可能な最新年度)



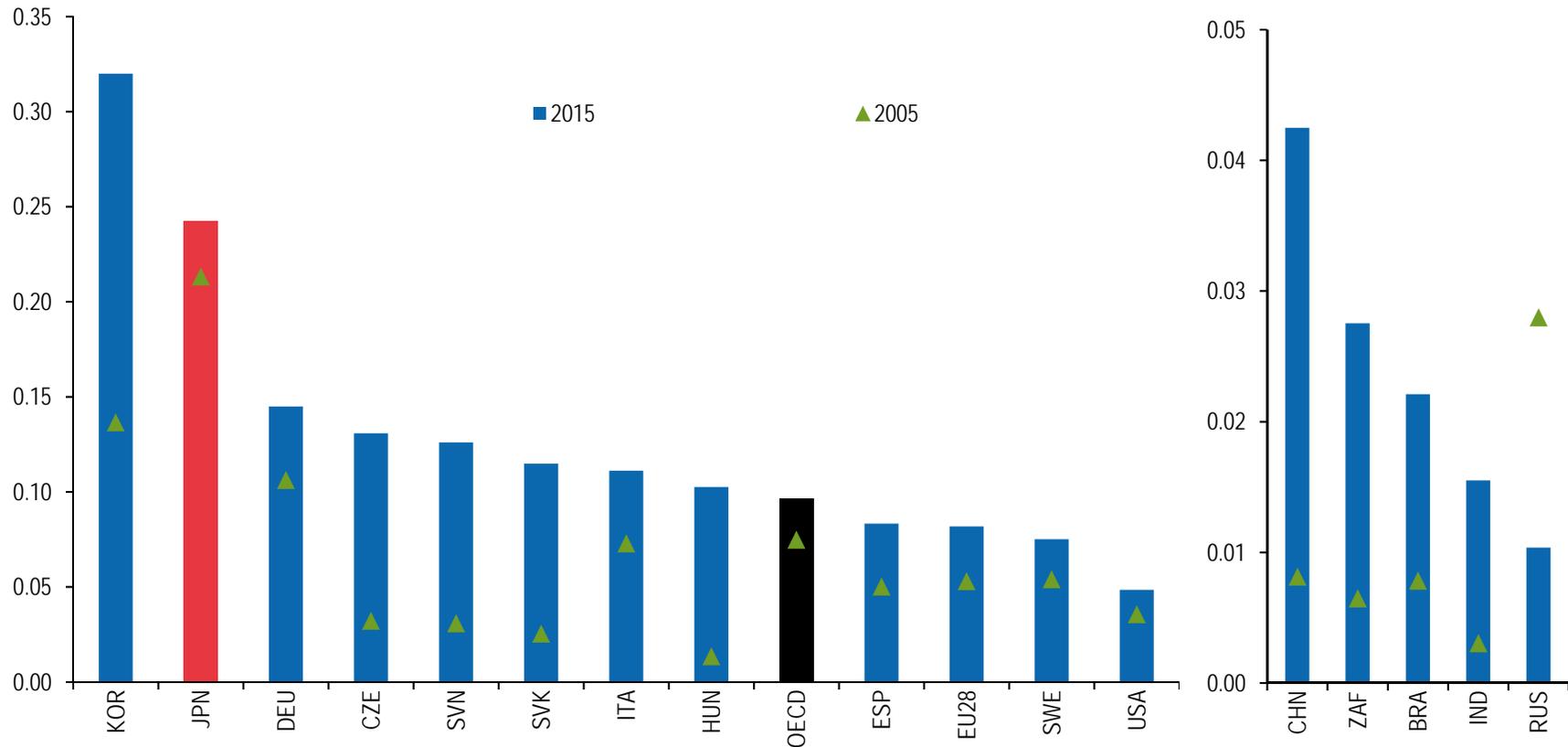
注：カナダとチリ、米国では、管理職にある女性の比率は、国際標準職業分類（ISCO）-88のカテゴリ1（立法者、上級役員、管理者）に分類される仕事に就いている女性の比率である。その他のすべての国では、管理職にある女性の比率は、国際標準職業分類（ISCO）-08のカテゴリ1（管理者）に分類される仕事に就いている女性の比率である。すべてのデータは、米国(2013年)と豪州およびカナダ(双方とも2014年)を除き、2015年現在。

出所：OECD (2017g) [The Pursuit of Gender Equality: An Uphill Battle](http://dx.doi.org/10.1787/9789264281318-en), OECD Publishing, Paris, Figure 11.3, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264281318-en> に基づく。



日本は世界で最もロボット集約度が高い 経済の1つ

製造付加価値に対する産業ロボット在庫（単位：100万米ドル、2005年と2015年）



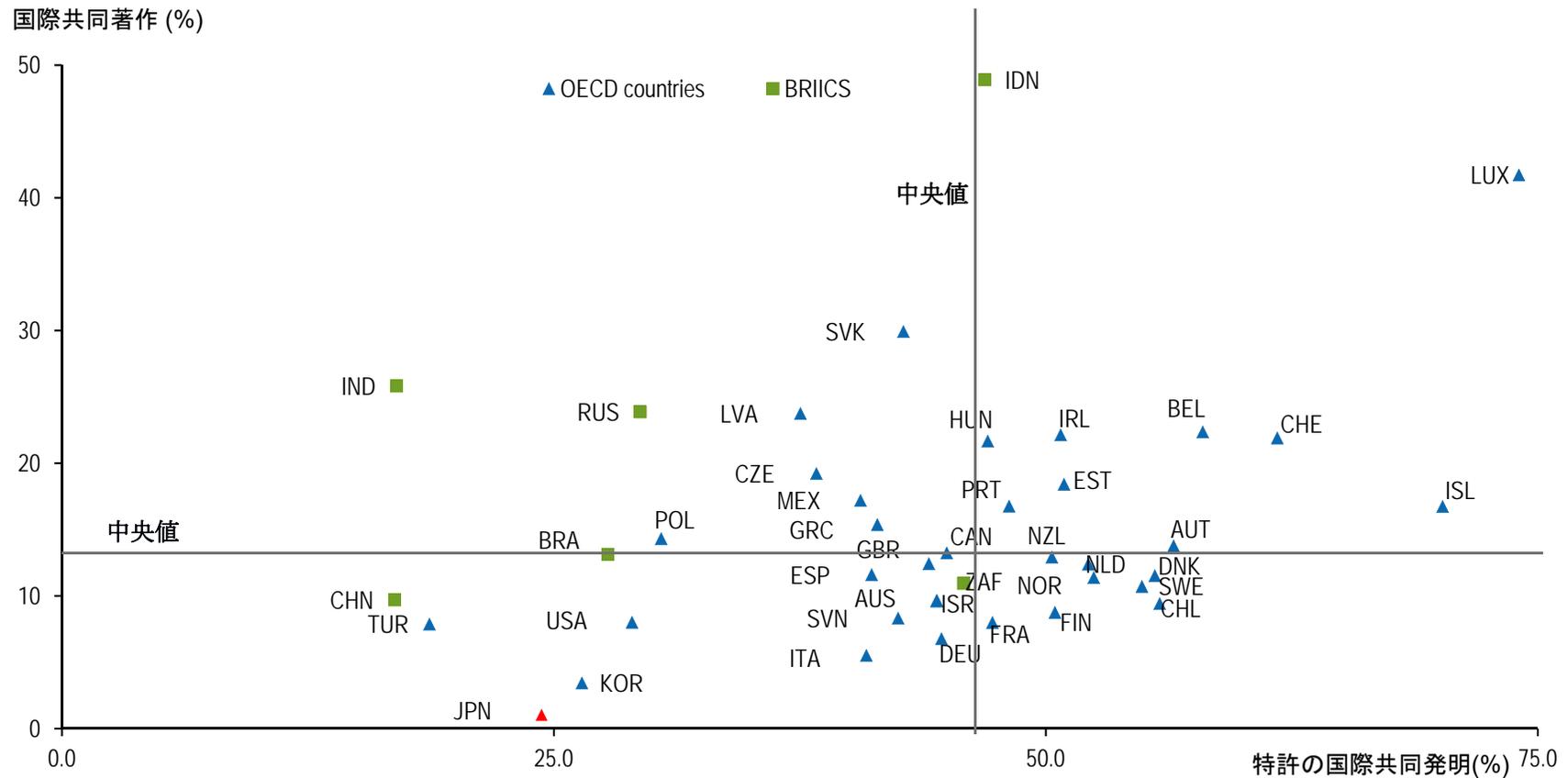
注：OECDの計算値は国際ロボット連盟のデータと世界銀行の世界開発指標データベース（2017年9月）に基づく。

出所：OECD (2017c), *OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2017: The digital transformation*, OECD Publishing, Paris. <http://dx.doi.org/10.1787/888933617377>.



科学とイノベーションの国際連携は比較的低調

科学出版物とIP5特許ファミリー数における共著と共同発明の比率（2005～2016年）

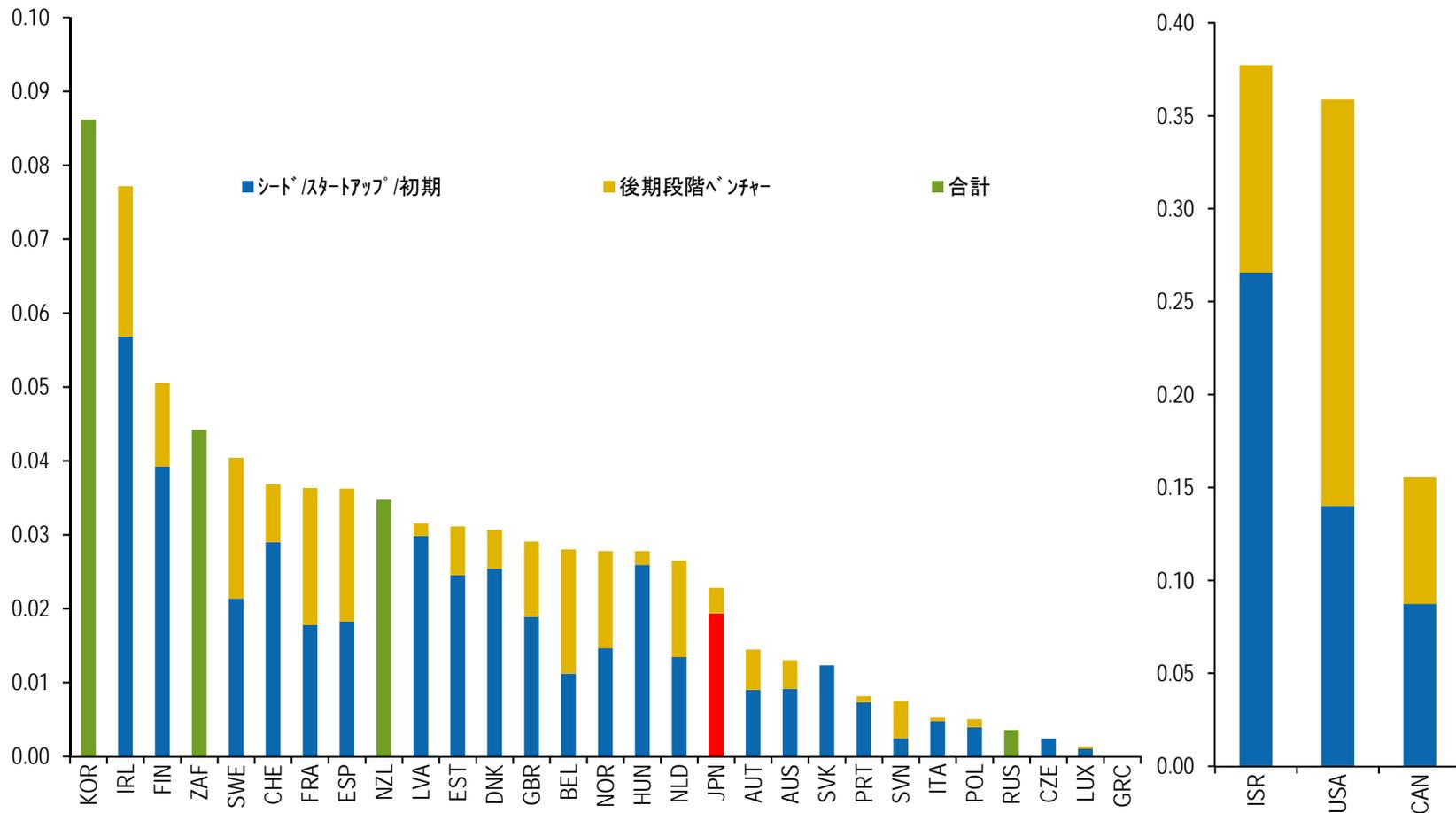


注：中央値は、OECD諸国に非加盟国（ブラジル、中国、インドネシア、インド、ロシア、南アフリカ）を加えたデータを元に算出。
出所：OECD計算値はScopus Custom Data, Elsevier, Version 4, 2017 とOECD, STI Micro-data Lab: Intellectual Property Database, <http://oe.cd/ipstats>, July 2017に基づく。See OECD (2017c), OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2017: The Digital Transformation, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264268821-en>.



他のOECD諸国に比べ、日本のベンチャー キャピタル投資は少ない

GDPに占めるベンチャーキャピタル投資の比率（2016年）

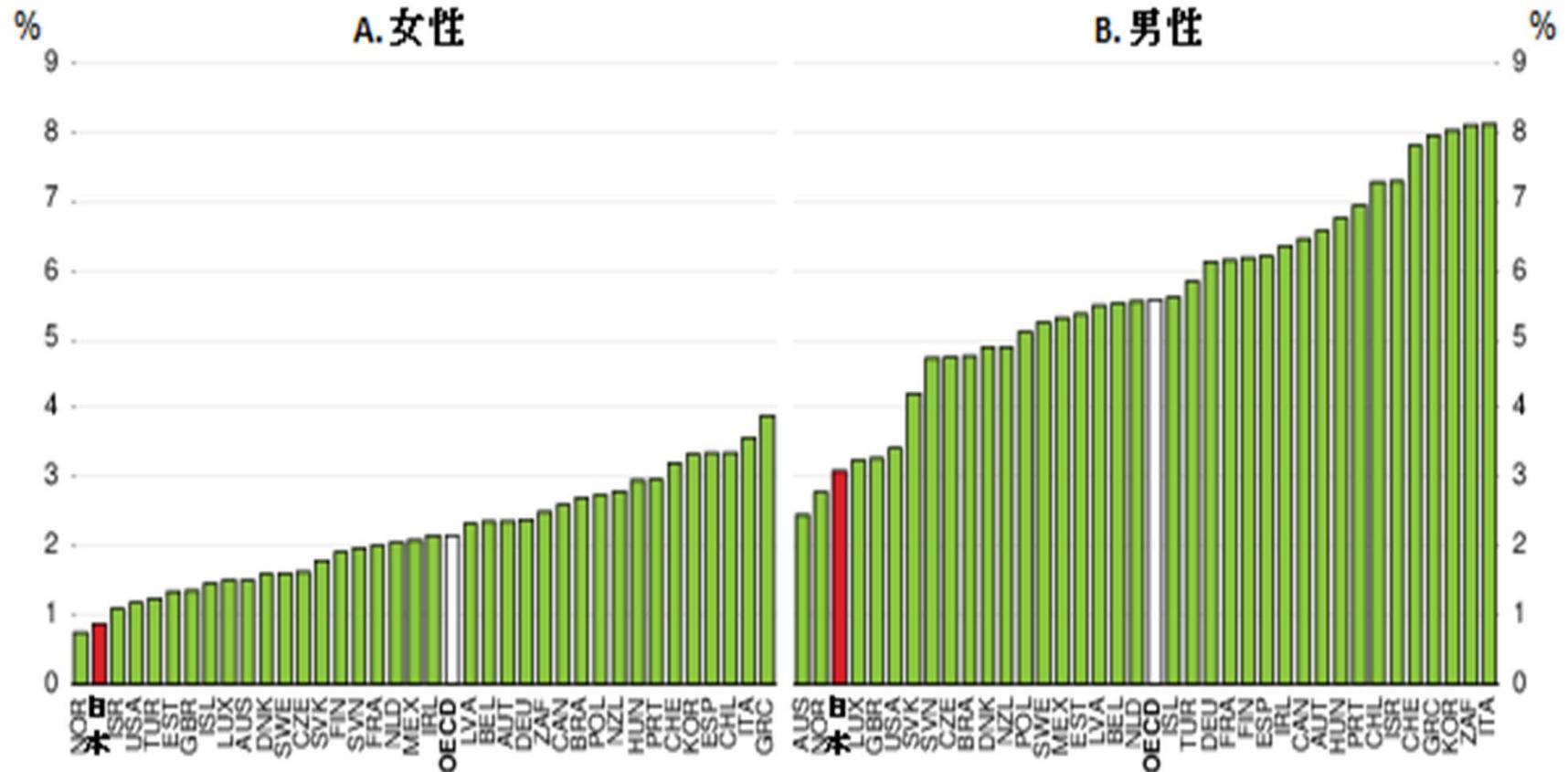


注：イスラエルと日本のデータは2014年のもの。

出所：OECD (2018b), *Financing SMEs and Entrepreneurs 2018: An OECD Scoreboard*, OECD Publishing, Paris
http://dx.doi.org/10.1787/fin_sme_ent-2018-en.



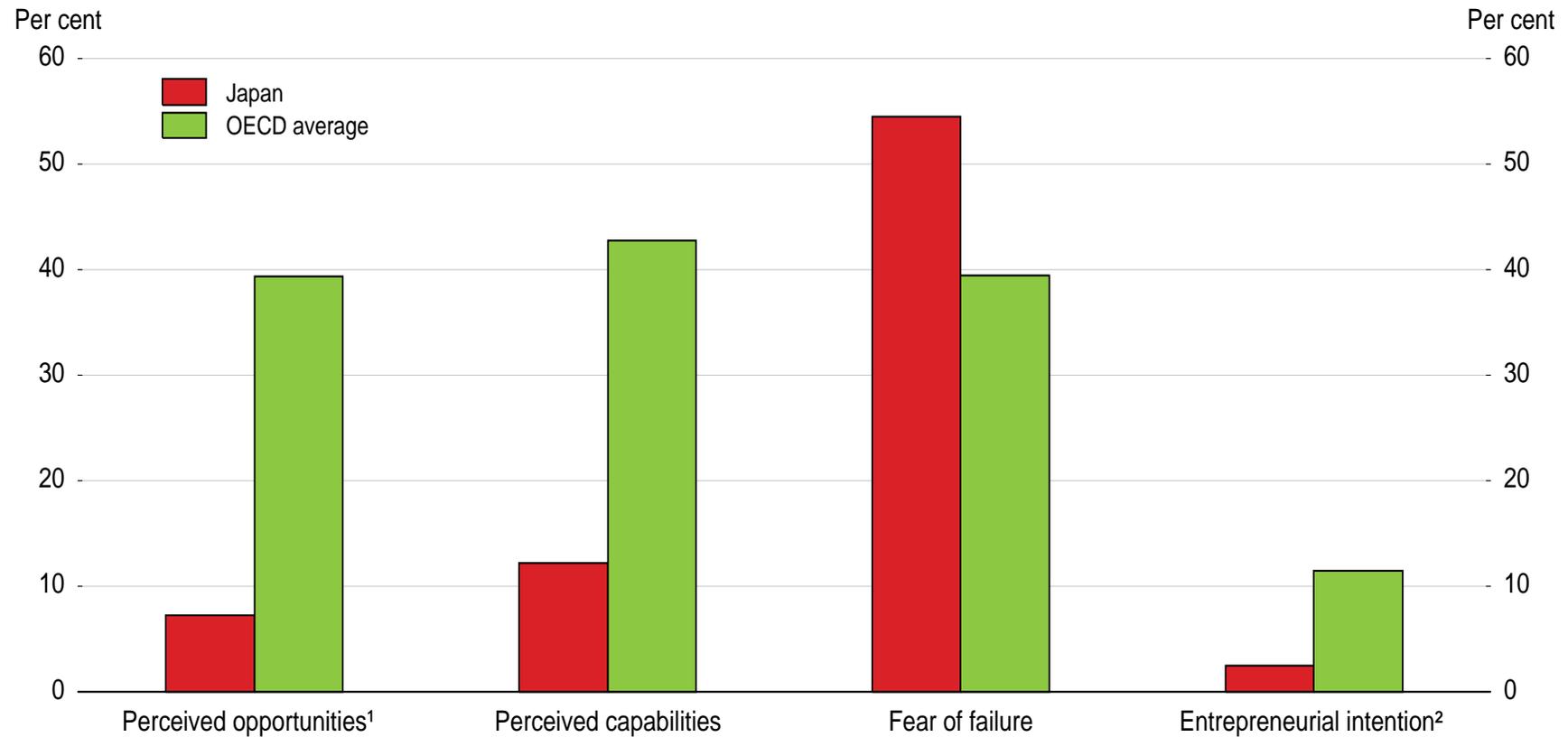
日本の起業家シェアは低く、 特に女性の割合が低い



出典: OECD (2016), *Entrepreneurship at a Glance*.



日本人は起業に対して後ろ向きな見方をしている



1. Share of adults who perceive good opportunities to start a business.

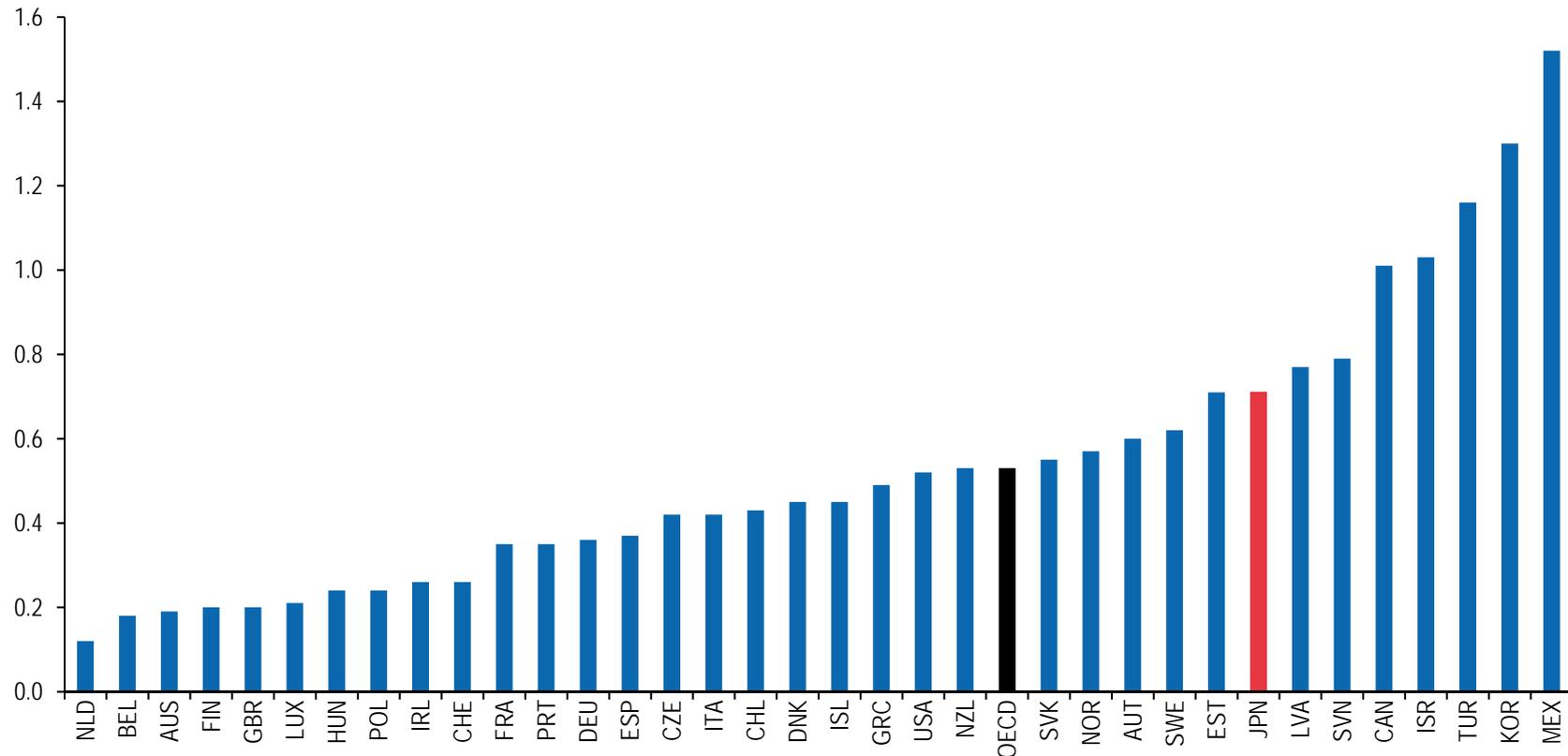
2. Share of adults who are not involved in entrepreneurial activity and expect to start a business within three years.

Source: Global Entrepreneurship Monitor (2015).



日本では貿易と投資に対する障壁が高い

貿易・投資障壁指標、2013年



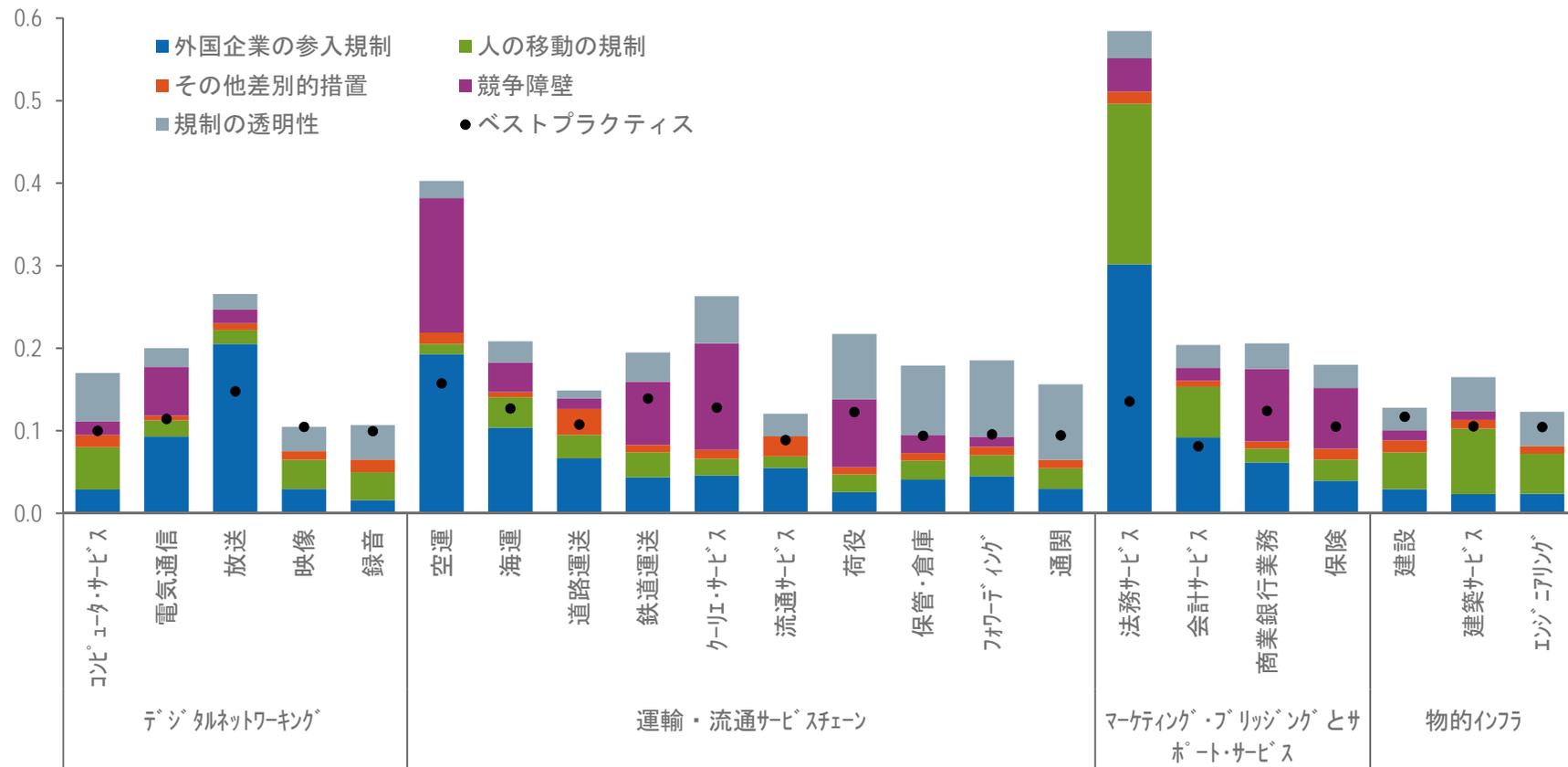
注：OECDの製品市場規制指標（PMR）は政策が競争を促進または抑制する程度を測定するための、包括的で国際比較可能な指標群である。実証研究では、これら指標は市場の成果との間で頑健な関係性があることが示されている。この指標はOECD35カ国に対して入手可能で、最も緩和的な規制状況をゼロ、最も厳格な規制状況を3とする。全体的な指標は700以上の質問に基づいて決定される。

出所：OECD PMR Database.



日本はサービス業の貿易障壁をさらに取り除く余地がある

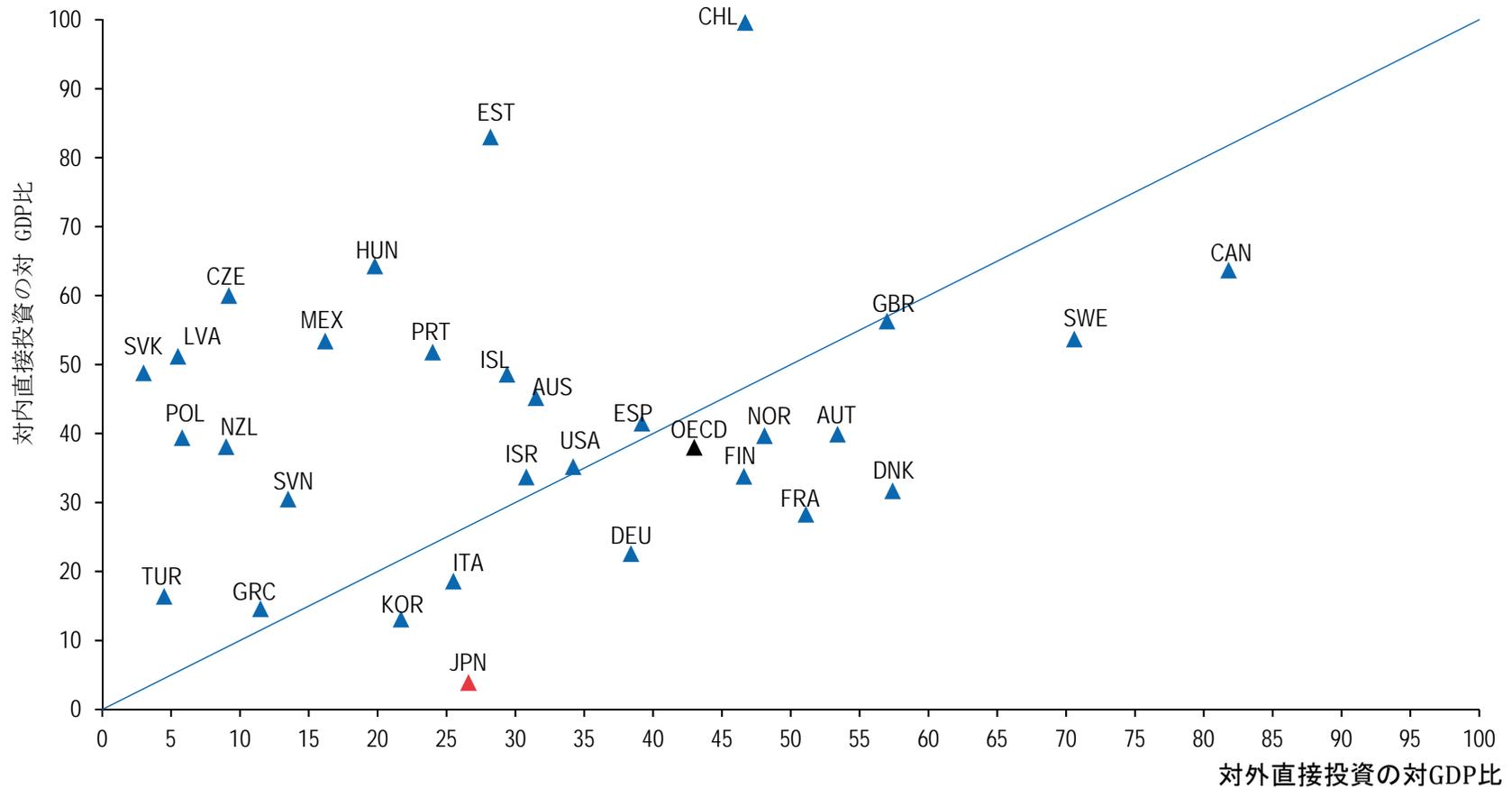
2017年OECDサービス貿易制限指標（0＝最も非制約的～1最も制約的）



出所：OECD Services Trade Restrictiveness Index, <http://www.oecd.org/tad/services-trade/services-trade-restrictiveness-index.htm>.



日本は直接投資残高の水準が低い

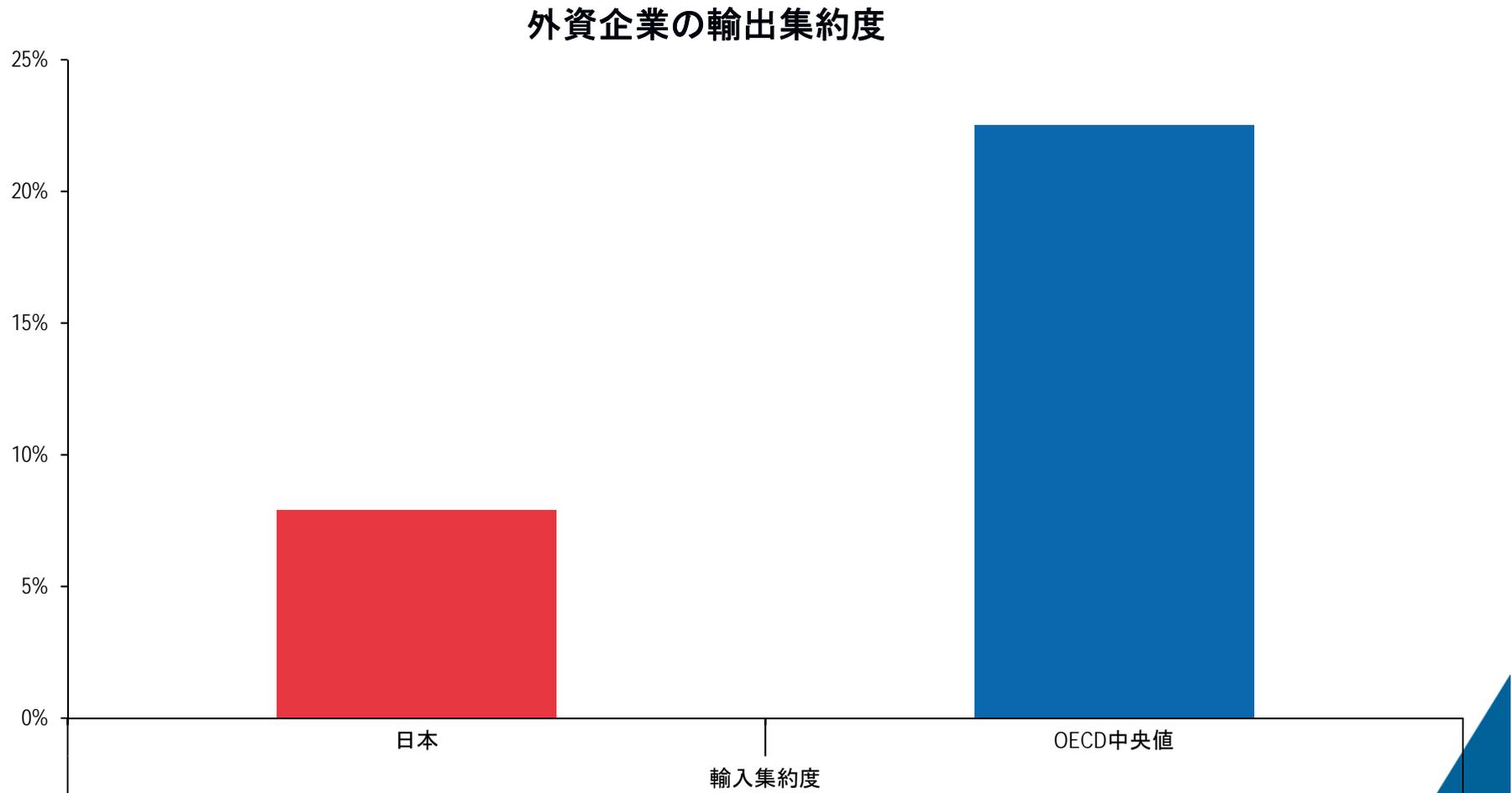


注：対内/対外直接投資が表示されていない国々：ベルギー (102/122)、アイルランド (276/276)、ルクセンブルグ (351/53)、オランダ (107/80)、スイス(130/165)。

出所：OECD (2018), FDI stocks (indicator), <http://dx.doi.org/10.1787/80eca1f9-en> (Accessed on 04 April).



外資企業の輸出集約度は日本においては低い

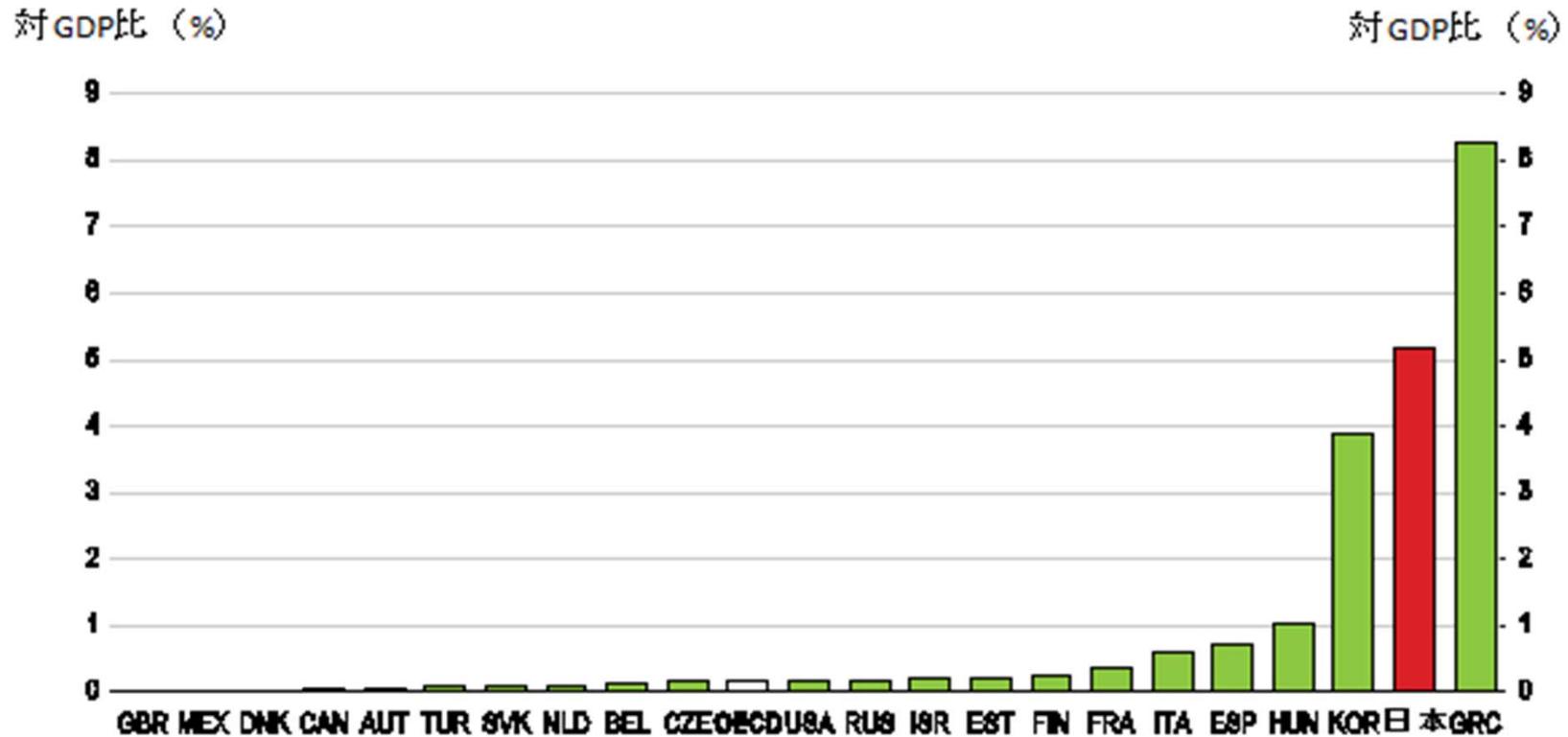


出所 : OECD (2017j), Japan : Trade and Investment Statistical Note, OECD Publishing, Paris,
<http://www.oecd.org/investment/JAPAN-trade-investment-statistical-country-note.pdf>.



政府の中小企業への信用保証は高水準

信用保証のストック、対GDP比、2015年



出典: *Financing SMEs and Entrepreneurs 2017: An OECD Scorecard (forthcoming)*.



日本のエネルギーミックスの炭素強度は2011年後に急上昇し、高い水準を維持。

エネルギーセクターの炭素強度（1990年を100とする）



注：IEAのエネルギー部門炭素集約度指数（Energy Sector Carbon Intensity Index）は、供給エネルギー（1次エネルギー供給）当たりに排出される二酸化炭素の量（トン）を測定する
出所：IEA (2018), "Indicators for CO2 emissions", IEA CO2 Emissions from Fuel Combustion Statistics (database), <http://dx.doi.org/10.1787/data-00433-en>.



包摂的成長を促進するため、 生産性を高めるについての主要な提言

1. 子育ての受け皿を増やすとともに、残業時間の義務的な上限により、ワークライフバランスを改善することにより、女性の労働参加への障壁を取り除くべき。
2. 企業と大学の研究開発の連携を強化することにより、中小企業の生産性を高める。
3. 個人保証の利用を減らすことにより、生き残れない会社（**non-viable firm**）の退出を容易にする。
4. 個人破産制度の厳格性を緩和することで、経営破たんした起業家の再挑戦を奨励する。
5. 市場の力を強化する信用保証制度改革を実施するとともに、中小企業向けの融資に対する公的な保証の減少傾向を維持する。
6. 正規労働者への雇用保護を緩和し、非正規雇用者への社会保険適用、職業訓練を拡大することにより、労働市場の二重構造を打破すべき。



更に詳しい情報は...



www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm



Disclaimers:

The statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.

This document and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.